
新庄市公共施設白書

—新庄市の公共施設の現状—

山形県新庄市

平成 28 年 8 月

目 次

第 1 章 はじめに

- 1. 公共施設白書作成の目的 1
- 2. 公共施設の更新（建替え）問題とは 1

第 2 章 新庄市の概要

- 1. 地勢・面積 3
- 2. 沿革 3
- 3. 人口、将来人口推計 4
- 4. 財政状況 5

第 3 章 公共施設の状況

- 1. 白書で取り上げる公共施設 9
- 2. 公共施設のストック状況 10
- 3. 公共施設のコスト状況 17

第 4 章 将来の改修・更新費用の推計

- 1. 建物系施設の更新費用推計 19
- 2. インフラ系施設の更新費用推計 21
- 3. 公共施設全体の更新費用推計 24

第 5 章 類型分類別の状況と課題

. 25

第 6 章 今後の取り組み

- 1. 情報の提供 42
- 2. 公共施設等総合管理計画の策定 42

資料「施設カルテ」

第1章 はじめに

1. 公共施設白書作成の目的

本白書は、今後大きな行政課題となる「公共施設の更新（建替え）問題」への対策を講じるための取り組みの第一歩として作成しました。

本市の公共施設の所有状況や利用状況、維持管理費などの現状を取りまとめ、市民の皆さまにお知らせすることを目的としています。今後、本白書を活用しながら市民の皆さまのご意見をいただき、将来的な公共施設のあり方を検討していきます。

2. 公共施設の更新（建替え）問題とは

日本国内における公共施設の多くは、高度経済成長期の急激な人口増加や社会環境の変化に対応するため、またバブル崩壊後の経済対策のために建築され、現在に至っています。これらの公共施設の多くは、建築後 30 年以上を経過しましたが、今後一斉に老朽化し、更新時期を迎えることとなります。一方で、人口減少と少子高齢化が進み、国はもとより地方自治体の財政状況も厳しいものになっていきます。

このような状況下で、全ての公共施設の更新に十分な予算を割くことは非常に難しく、今までどおりの施設運営を続けていけば、施設の安全管理にも影響が及び、学校やインフラ（道路・橋りょう・上下水道）などの必要性の高い施設まで維持できなくなる恐れがあります。

これが、全国的に問題となっている「公共施設の更新（建替え）問題」です。

国は、「インフラの老朽化が急速に進展する中、『新しく造ること』から『賢く使うこと』への重点化が課題である」とし、平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化計画」を策定するとともに、地方公共団体においても「公共施設等総合管理計画」の策定を進めるよう要請を行っています。

（1）人口減少と高齢化社会の進展

本市の人口は、1960（昭和 35）年をピークに、1995（平成 7）年頃までは 43,000 人前後を維持していましたが、2015（平成 27）年の国勢調査では 36,904 人となり、20 年間で約 6,000 人減少しました。今後も人口減少傾向が続き、主な納税者となる生産年齢人口の減少が大きな問題となります。生産年齢人口と高齢者人口を比較してみると、公共施設の建築が盛んに行われた 1970（昭和 45）年には、生産年齢人口 10.1 人で 1 人の高齢者を支えていましたが、2040（平成 52）年には、1.3 人で 1 人の高齢者を支えなければなくなると推計されています。

このように、住民福祉を支える扶助費（歳出）の増大が予想される中、公共施設の更新にかかる予算を今以上に増やすことは現実的ではありません。

（2）建築時期の集中

本市においては、1965（昭和 40）年から 1984（昭和 59）年にかけて、小中学校や市営住宅、体育施設や文化施設など多くの建物系施設が建築され、特に 1975（昭和 50）年から 1984（昭和 59）年の 10 年間には現在の市有施設延床面積の 3 分の 1 以上が集中的に建築されています。集中的に建築された施設は、今後一斉に老朽化し、更新する時期を迎えます。この建築時期の集中が「公共施設の更新（建替え）問題」をより深刻なものとしています。

本白書の作成により、市有公共施設の現状を把握し、できるだけ早く計画的な対策を講じる必要があります。

(3) 建物系施設の老朽化

前述のように、本市の建物系施設の多くは 1965（昭和 40）年から 1984（昭和 59）年にかけて建築されており、建築後 30 年以上を経過した施設は全体の 57.1%にもなります。単純計算では、10 年後にはさらに 74.2%に増え、老朽化が深刻な問題となります。

建物系施設の多くは、概ね 20～30 年を経過した段階で改修工事を行い、50 年から 60 年間良好な状態で使い続けることができるよう管理することが必要ですが、本市の場合、2004（平成 16）年頃から財政状況が悪化し、本来行うべき修繕や改修工事が出来なかったという事情もあり、更新時期を迎える前に、改修工事に多額の予算が必要となります。

(4) インフラ系施設の老朽化

道路や橋りょう、上下水道などのインフラ系施設は、生活に不可欠な社会資本として建物系施設と同様に一斉に整備が進められ、一斉に老朽化が進んでいます。本市の上下水道施設を見ると、1985（昭和 60）年頃から 2000（平成 12）年頃まで集中的に整備が進められ、今後 15 年から 20 年の間に更新時期のピークを迎えます。

トンネルの天井崩落や橋の落橋、水道管の破裂など、老朽化が原因となる事故は全国各地で発生しており、市民生活に直結するインフラ系施設の老朽化は、建物系施設よりもさらに深刻な問題です。

(5) 財政負担

現在ある公共施設は、市民生活にとって大切な役割を果たしています。そうであるからこそ、税金を使って整備されてきました。可能であれば、現状を維持し、市民生活の向上に寄与したいと考えています。

そこで、現在の公共施設を全て同規模で維持し続けると仮定した場合に、今後 40 年間でどのくらいの予算が必要になるのかを試算してみました。建物系施設では 40 年間で 625.8 億円、インフラ系施設では 40 年間で 837.4 億円となり、年平均を直近 5 年間の実際の投資的経費と比較すると、単年度で 21.7 億円もの予算が不足することになります（下表参照）。

	40 年間総額 (試算)	40 年間の 年平均		直近 5 年間の 投資的経費年平均
建物系施設	625.8 億円	15.65 億円		6.06 億円
インフラ系施設	837.4 億円	20.94 億円	△21.7 億円	8.87 億円
計	1,463.2 億円	36.6 億円	⇔	14.9 億円

公共施設の整備には、国県補助金や起債などが利用できる場合がありますが、毎年の維持管理にも多額の予算が必要となり、財政負担の抜本的な解決にはなりません。現在の全ての公共施設を維持しようすれば、財政悪化により継続的な行政運営ができなくなり、他の行政サービスにも影響が及ぶこととなります。

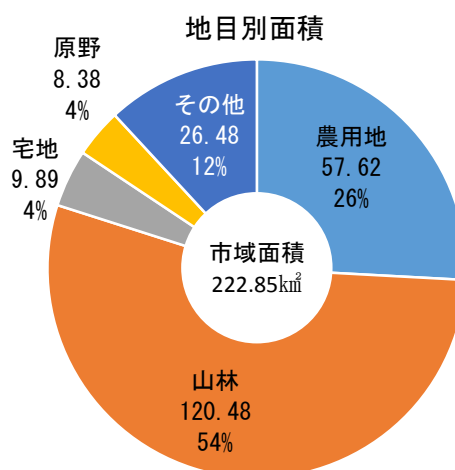
次章以降では、本市の人口推計や財政状況、公共施設等の現状、将来推計等を詳細に整理しています。

第2章 新庄市の概要

1. 地勢・面積

新庄市は、山形県の北部の新庄盆地のほぼ中央に位置し、最上地域1市4町3村の中心市となっています。四方を山地に囲まれ、東部には奥羽山脈（神室連峰）が連なっています。南西部には最上川が流れ、その支流となる升形川や泉田川の扇状地に市街地が広がっています。

市域面積は、222.85 km²で、地目別の面積は、農用地 57.62 km²、山林 120.48 km²、宅地 9.89 km²、原野 8.38 km²、その他 26.48 km²となっています。山林が半分以上を占めており、宅地はわずか4%となっています。



2. 沿革

新庄は、1622年に戸沢政盛によって開かれた新庄藩の城下町として整備され、1871年の廃藩置県まで約250年にわたって藩政の中心として栄えました。

その後、1903（明治36）年に、鉄道「奥羽線（現山形新幹線）」が敷かれ新庄駅が開業すると、以降、1914（大正3）年に陸羽西線開通、1917（大正6）年には陸羽東線開通と日本海と太平洋を結ぶ鉄路が敷かれたことにより新庄で鉄路が交差し、また、道路も国道13号と国道47号が交差することから「東北の十字路」と呼ばれ交通の要衝となりました。

1949（昭和24）年には、市制が施行され、新庄市は山形県内5番目の市となりました。1955（昭和30）年3月に現市庁舎が完成し、同年4月に萩野村、翌年9月に八向村と合併しています。人口は、1960（昭和35）年国勢調査の43,550人をピークに、2000（平成12）年までは人口42,000～43,000人台を推移してきました。

市民生活の充実を図るため、1970年代から1980年代前半にかけて社会基盤の整備に努め、小中学校、体育館、文化会館、ふるさと歴史センターなどの大型施設を建築してきました。1989（平成元）年には、新庄市浄化センターが完成し、公共下水道の供用が開始されました。

また、1999（平成11）年には、将来、東北中央自動車道の一部となる「尾花沢新庄道路」が一部供用開始となり、山形新幹線の新庄延伸が実現するなど、高速交通網の整備が進んでいます。

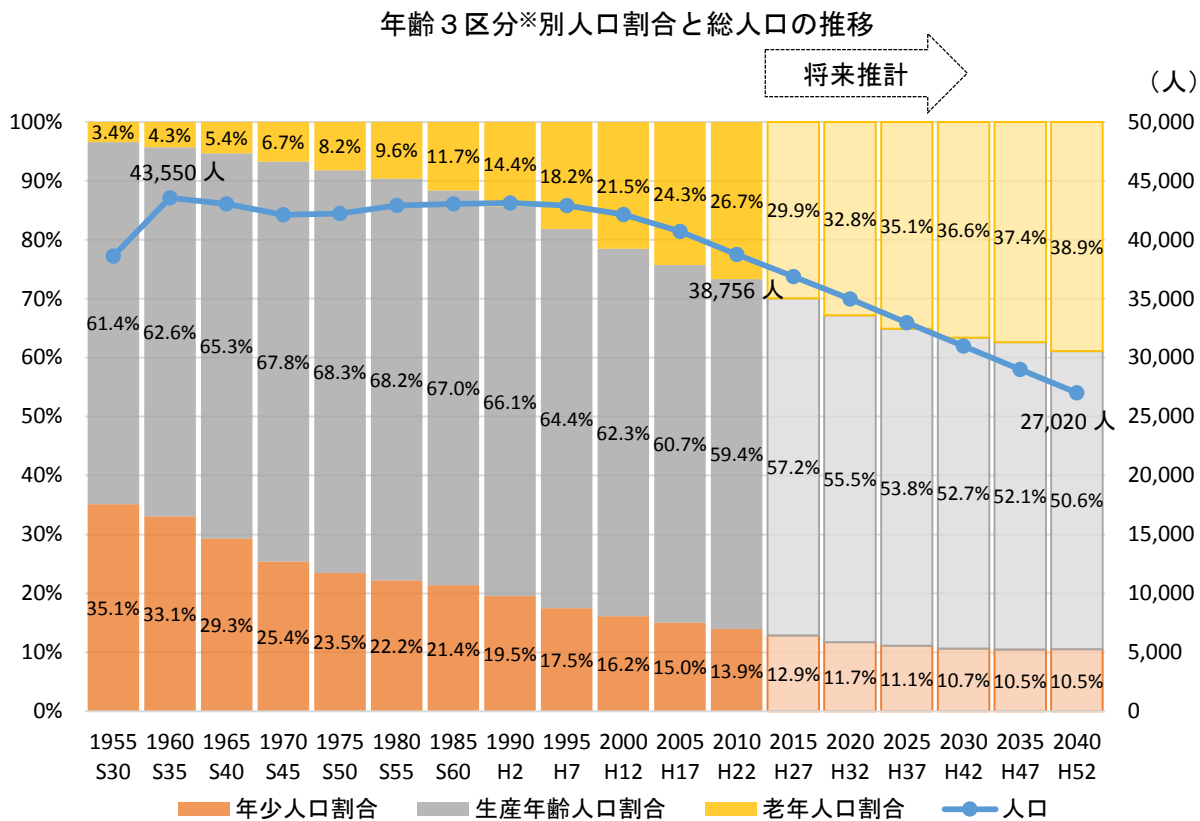
3. 人口、将来人口推計

(1) 現在の人口

本市の平成 27 年国勢調査による人口は 36,904 人、世帯数は 12,976 世帯となっています。

男女別では、男性 17,536 人、女性 19,368 人と女性が 1,800 人ほど多く、今後もこの傾向が続くと予想されます。

(2) 人口の推移と将来推計人口



本市の総人口は、1960（昭和 35）年の 43,550 人をピークに、1995（平成 7）年頃までほぼ横ばいで推移していましたが、その後減少しています。将来推計では今後更に減り続け、2040（平成 52）年には 27,020 人になると推計されています。また、老年人口割合が、2040（平成 52）年には 38.9%になると見込まれており、生産年齢人口 1.3 人で 1 人の高齢者を支えなければならなくなると推計されています。

※年齢 3 区分とは、年少人口（0～14 歳）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）の 3 つの分類です。

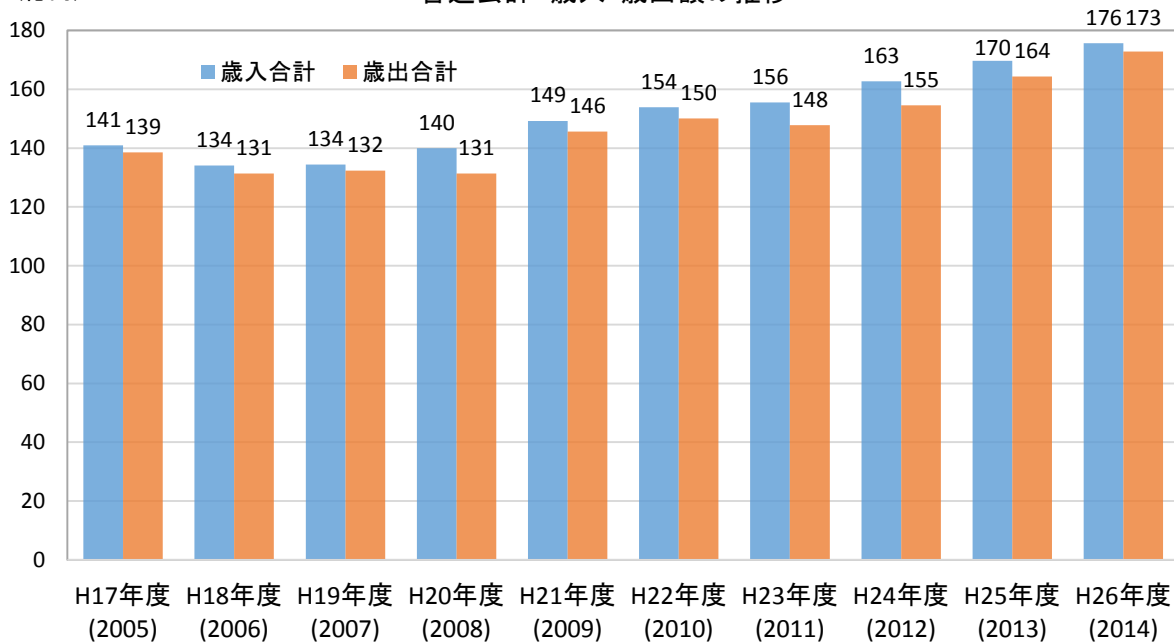
※将来推計人口の資料は、「新庄市人口ビジョン（平成 27 年 10 月公表）」から引用しており、人口推計には国立社会保障・人口問題研究所の推計人口を基礎的な数値として用いています。

4. 財政状況

(1) 財政規模

(億円)

普通会計 歳入・歳出額の推移



本市の普通会計※の決算額を見ると、2008（平成20）年度まではほぼ横ばいで推移していましたが、その後増加傾向で推移し、2014（平成26）年度には歳入が176億円、歳出が173億円となっています。これは、2009（平成21）年度から市有施設耐震化実施計画に基づいて耐震補強関連工事が行われたことや、2012（平成24）年から3年間で小中一貫教育校（萩野学園）建築工事（総工事費約29.9億円）が行われたことにより投資的経費※が増加したこと、少子高齢化対策により扶助費が増加したことが主な要因となっています。

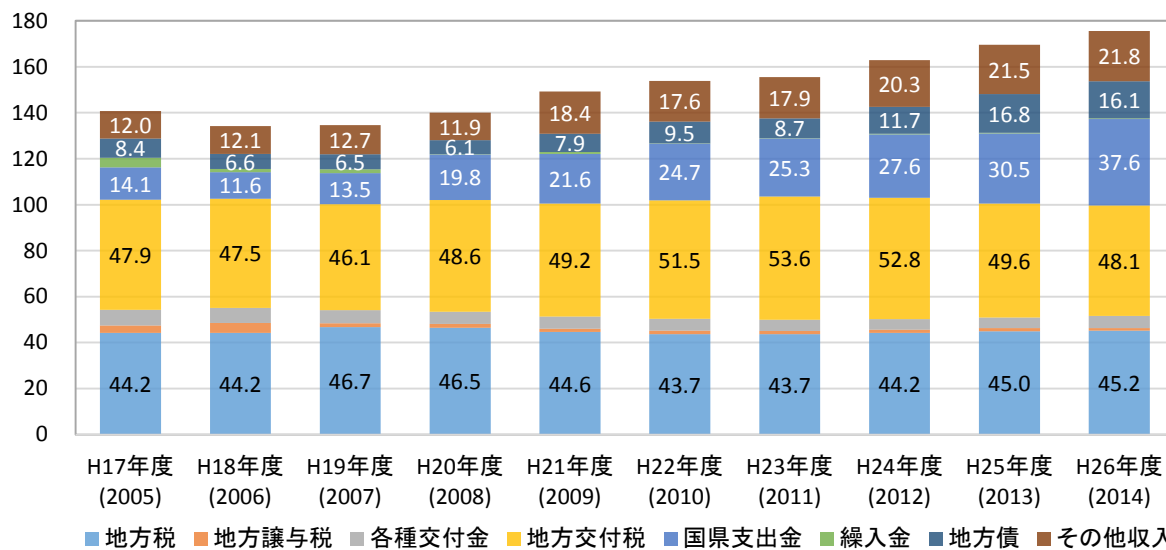
※普通会計とは、主に一般会計を全国統一の区分に置き換えた統計上の会計を指します。本市では、一般会計のみが普通会計の区分に分類されます。

※投資的経費とは、施設やインフラ資産の建築など、その経費の支出の効果が固定的な資本形成に向けられるものです。

(2) 歳入

(億円)

普通会計 歳入の推移



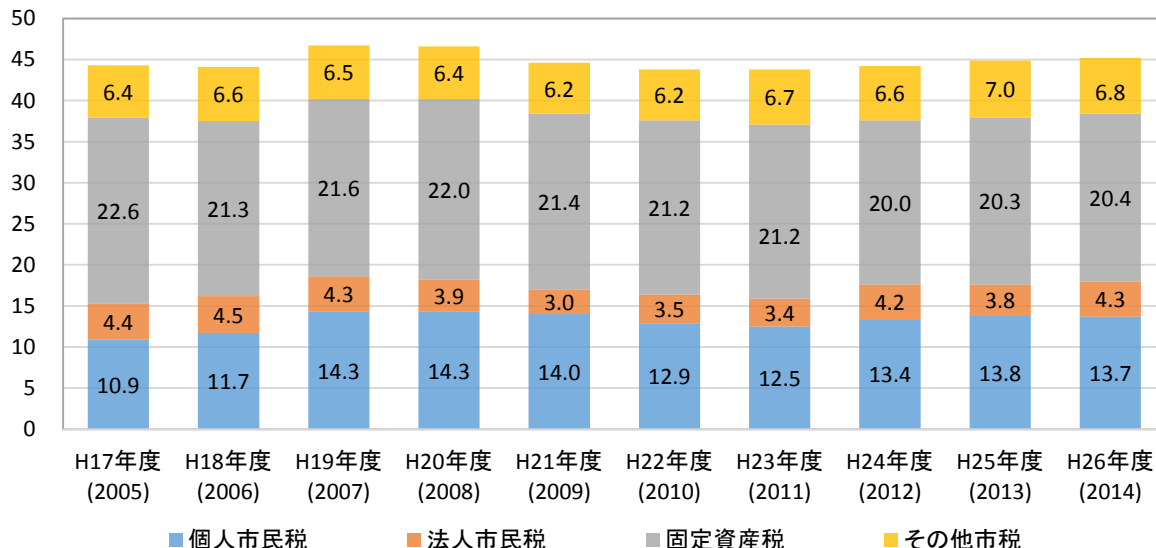
(グラフの内訳金額は、主な歳入のみ記載していますので、合計額とは一致しません。)

本市の2014(平成26)年度の普通会計の歳入は約176億円です。その内訳は、地方交付税が約48.1億円と最も多く、27.2%を占めています。次いで、地方税が約45.2億円、国県支出金が約37.6億円となっています。

歳入の推移を見ると、総額では増加傾向にあり、2006(平成18)年度の歳入134億円と比べて、2014(平成26)年度の歳入は約3割増加しています。内訳では、地方交付税と地方税はほぼ横ばいで推移していますが、国県支出金と地方債が増加傾向にあります。

(億円)

市税収入の推移

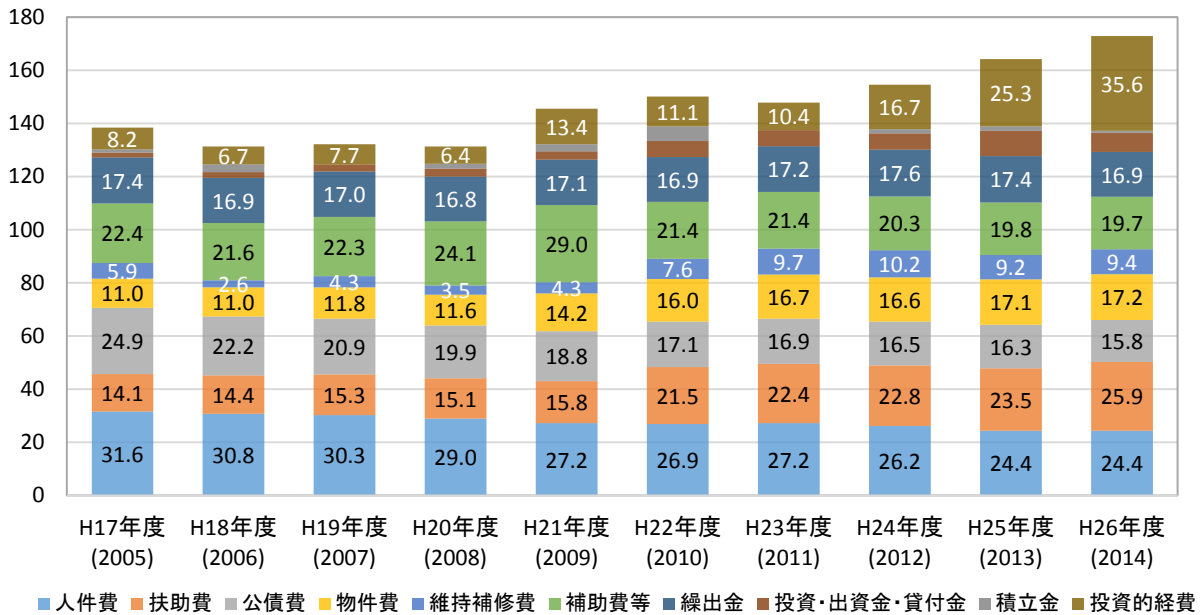


市税収入の推移を見ると、2007(平成19)年度の約47億円をピークに減少傾向にありましたが、2013(平成25)年度は約45億円まで増加し、2014(平成26)年度も横ばいで推移しています。内訳としては、固定資産税収入の割合が最も多く、2014(平成26)年度で約20.4億円となっていますが、長期的には減少傾向にあります。個人市民税と法人市民税は、国の施策や企業業績、個人所得の状況に左右されますが、2011(平成23)年度まで減少傾向で推移し、2012(平成24)年度からは増加傾向で推移しています。

(3) 歳出

(億円)

普通会計 歳出の推移



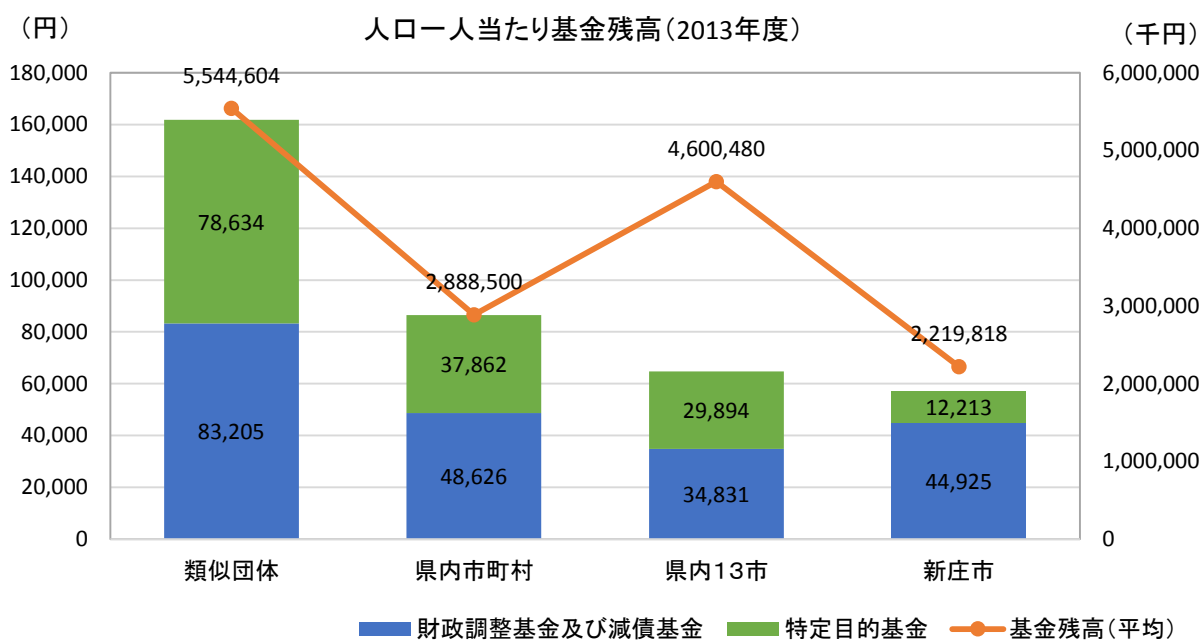
(グラフの内訳金額は、主な歳出のみ記載していますので、合計額とは一致しません。)

本市の2014(平成26)年度の普通会計の歳出は約173億円です。その内訳は、投資的経費が約35.6億円で最も多く、約2割を占めています。次いで、扶助費*が約25.9億円、人件費が約24.4億円となっています。

歳出の推移を見ると、歳出総額は2009(平成21)年度から年々増加傾向にあります。内訳では、人件費は職員数削減等の行政改革により減少しているものの、扶助費は少子高齢化対策により増加傾向にあります。投資的経費は、市有施設耐震化事業や小中一貫教育校(萩野学園)建築事業等により増加しています。

*扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要するものです。生活保護費、児童手当など。

(4) 基金



2013(平成25)年度の人口一人あたりの基金残高を見ると、本市の財政調整基金[※]と減債基金[※]、特定目的基金[※]の合計が人口一人あたり57,138円となっており、山形県内13市や市町村の平均よりも下回っている状況です。また、全国の類似団体の平均基金残高は人口一人あたり161,839円となっており、本市の約3倍となっています。

なお、各基金残高は、2013(平成25)年度実績の「類似団体別市町村財政指数表(一般社団法人地方財務協会)」及び「県内市町村財政の状況(山形県企画振興部市町村課)」を引用しました。

※財政調整基金とは、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うための貯金。

※減債基金とは、債券の償還に備えて、債券を発行しているうちから一定の金額を積み立てるもの。

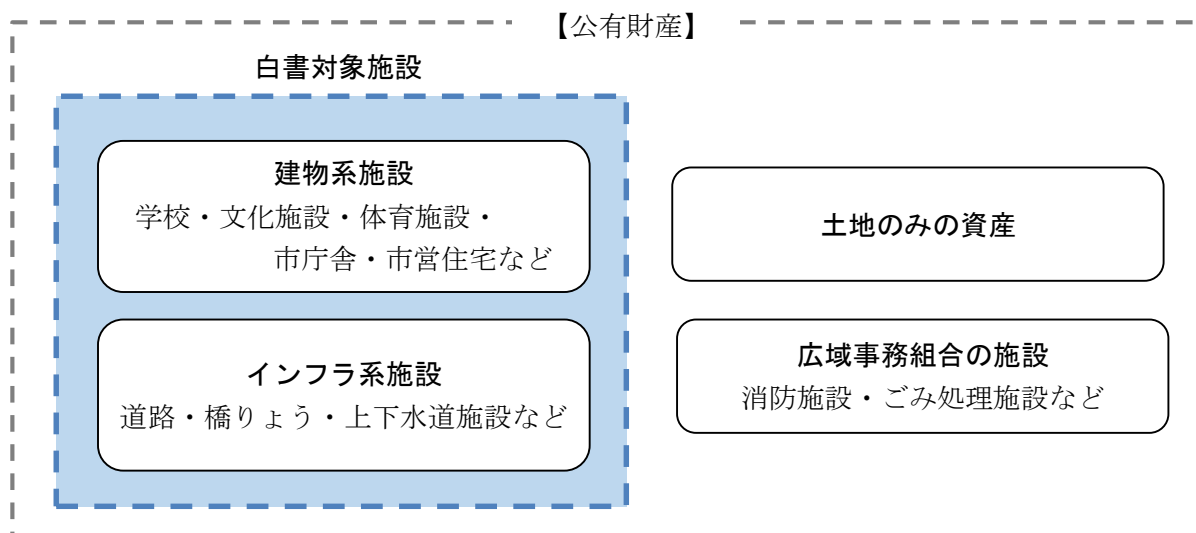
※特定目的基金とは、公共施設の整備など、特定の目的を計画的に実施できるように資金を積み立てたもの。

第3章 公共施設の状況

1. 白書で取り上げる公共施設

本書では、本市が保有する公有財産のうち、学校教育施設や文化施設、体育施設、庁舎施設などの**建物系施設**と道路・橋りょう及び上下水道施設などの**インフラ系施設**を対象とします。

なお、土地のみの資産、広域事務組合の施設は対象から除外します。



2. 公共施設のストック状況

(1) 建物系施設の類型分類

本市が保有している主な公共施設の総延床面積は 163,965.60 m²となっています。

これらの施設について、維持管理や運営状況などの現状を分析するため、総務省が用いている区分（大分類と中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠）により分類しています。

大分類	中分類	主な施設	施設数	延床面積 (m ²)
市民文化系施設	集会施設	市民プラザ、わくわく新庄、山屋セミナーハウス 昭和活性化センター、農村環境改善センター	5	11,440.78
		萩野地区公民館、八向地区公民館	2	922.76
	文化施設	市民文化会館	1	5,097.82
社会教育系施設	図書館	図書館	1	1,327.33
	博物館等	ふるさと歴史センター、雪の里情報館 旧矢作家住宅	3	4,508.74
スポーツ・ レクリエーション系施設	スポーツ施設	新庄市体育館、武道館、市民球場、陸上競技場	4	12,047.09
	レクリエーション・観光施設	市民スキー場、市民プール、屋内ゲートボール場	3	2,211.34
産業系施設	産業系施設	エコロジーガーデン、神室山避難小屋	2	4,032.58
学校教育系施設	学校	小学校	6	34,858.80
		中学校	4	22,261.25
		萩野学園	1	11,076.96
子育て支援施設	幼保・こども園	中部保育所、泉田保育所	2	1,401.33
	幼児・児童施設	萩野・本合海児童センター、升形児童館	3	1,004.65
		中央学童保育所、日新・萩野放課後児童クラブ	3	1,521.86
保健・福祉施設	保健施設	保健センター	1	364.73
医療施設	医療施設	夜間休日診療所	1	70.88
行政系施設	庁舎等	市庁舎	1	5,432.19
	その他行政系施設	環境課備品倉庫、道路維持管理センター	2	1,036.16
公営住宅	公営住宅	玉ノ木団地、野際団地、小桧室団地、北新町団地 東山団地、定住促進住宅	6	32,702.66
その他	その他	新庄・最上さくらが丘斎苑	1	1,081.26
		生ごみ堆肥化施設	1	764.16
		公衆便所	9	104.42
普通財産施設	普通財産施設	住吉町車庫、旧ポリテクセンター、大手会館など	9	8,695.85
計			71	163,965.60

※対象施設一覧の大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しています。

※原則として、平成 27 年 3 月 31 日現在の固定資産台帳データを使用していますが、平成 28 年 4 月 1 日時点で
除却・譲渡などにより市有財産ではなくなった施設は除外しています。

※公園施設（便所・管理棟など）は、対象から除外しています。

※日新放課後児童クラブは、県所有の建物を使用していますが、市有施設と同等に改修や維持管理を行っている
ため、対象としています。

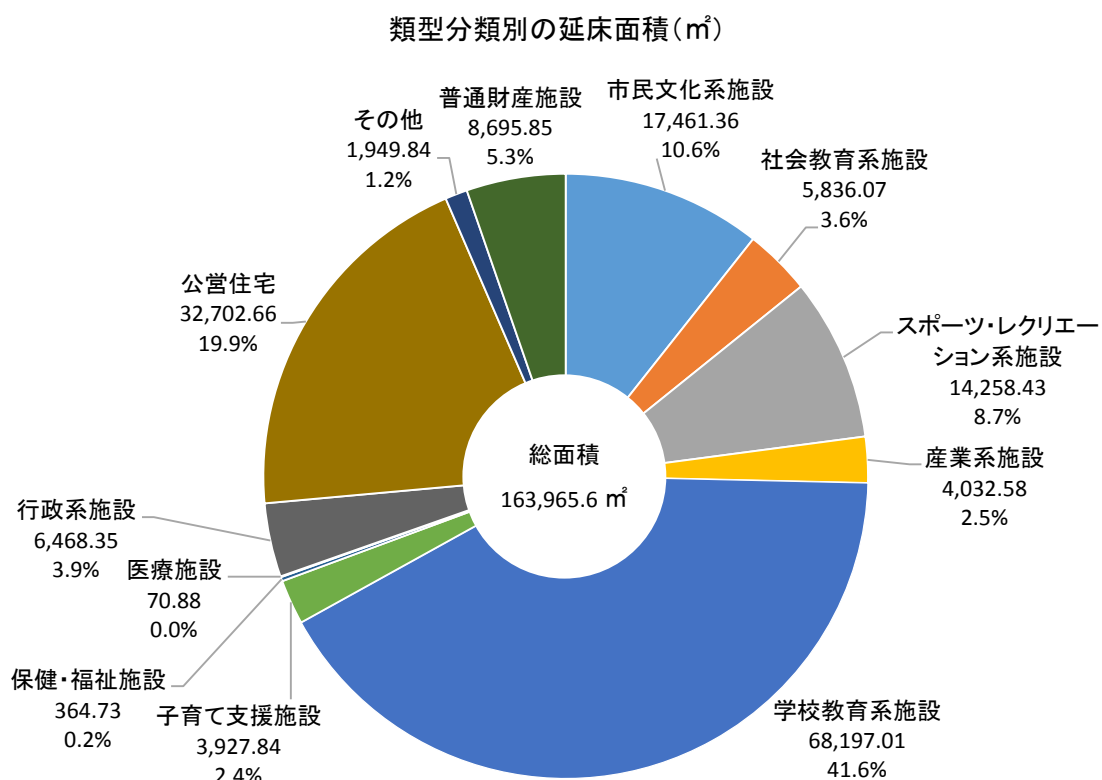
※普通財産とは、特定の行政目的に直接供されることのない公有財産のことをいいます。

(2) インフラ系施設の状況

道路		路線数	延長 (m)	面積 (㎡)
	1級市道	30	29,713	254,655
	2級市道	31	34,296	236,058
	その他市道	548	239,660	1,451,228
	計	609	303,669	1,941,941
消流雪溝	整備地区数	9		
	延長 (m)	40,656.5		
橋りょう		数量 (本数)	面積 (㎡)	
	橋長 15m 以上	46	12,270.10	
	橋長 15m 未満	74	2,533.27	
	人道橋	2	104.10	
	計	122	14,907.47	
上水道	管きよ	延長 (m)	主な施設	延床面積 (㎡)
	導水管	4,794.01	上下水道庁舎	2,194.00
	送水管	17,242.86	指野浄水場	790.00
	配水管	361,982.10	赤坂配水池	144.00
	計	384,018.97	萩野浄水場	80.00
			萩野送水ポンプ場	90.00
			畑地区水道施設	42.00
			畑浄水場膜ろ過施設	80.00
			計	3,420.00
簡易水道	管きよ	延長 (m)	主な施設	延床面積 (㎡)
	山屋地区	8,597.36	山屋地区浄水場	49.76
	休場・市野々地区	5,608.41	休場・市野々地区浄水場	178.33
	計	14,205.77	休場・市野々地区増圧ポンプ室	9.00
			計	237.09
下水道	管きよ	延長 (m)	主な施設	延床面積 (㎡)
	汚水管きよ	99,190.43	浄化センター	8,419.22
	雨水管きよ	726.80	計	8,419.22
	雨水排水路	493.15		
	都市下水路	10,270.71		
	計	110,410.38		
農業集落排水	管きよ	延長 (m)	施設	延床面積 (㎡)
	昭和地区	10,101.50	昭和地区処理場	30.68
	塩野地区	4,565.50	塩野地区処理場	35.00
	萩野地区	10,303.85	萩野地区処理場	526.60
	仁田山地区	3,621.50	仁田山地区処理場	196.00
	山屋地区	7,490.35	山屋地区処理場	275.11
	計	36,082.70	計	1,063.39
都市公園	箇所数	18		
	敷地面積 (㎡)	329,110.08		

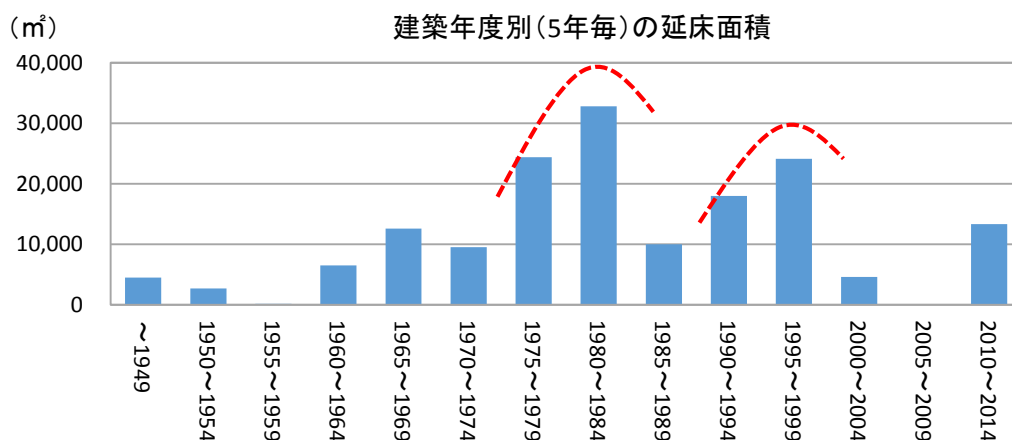
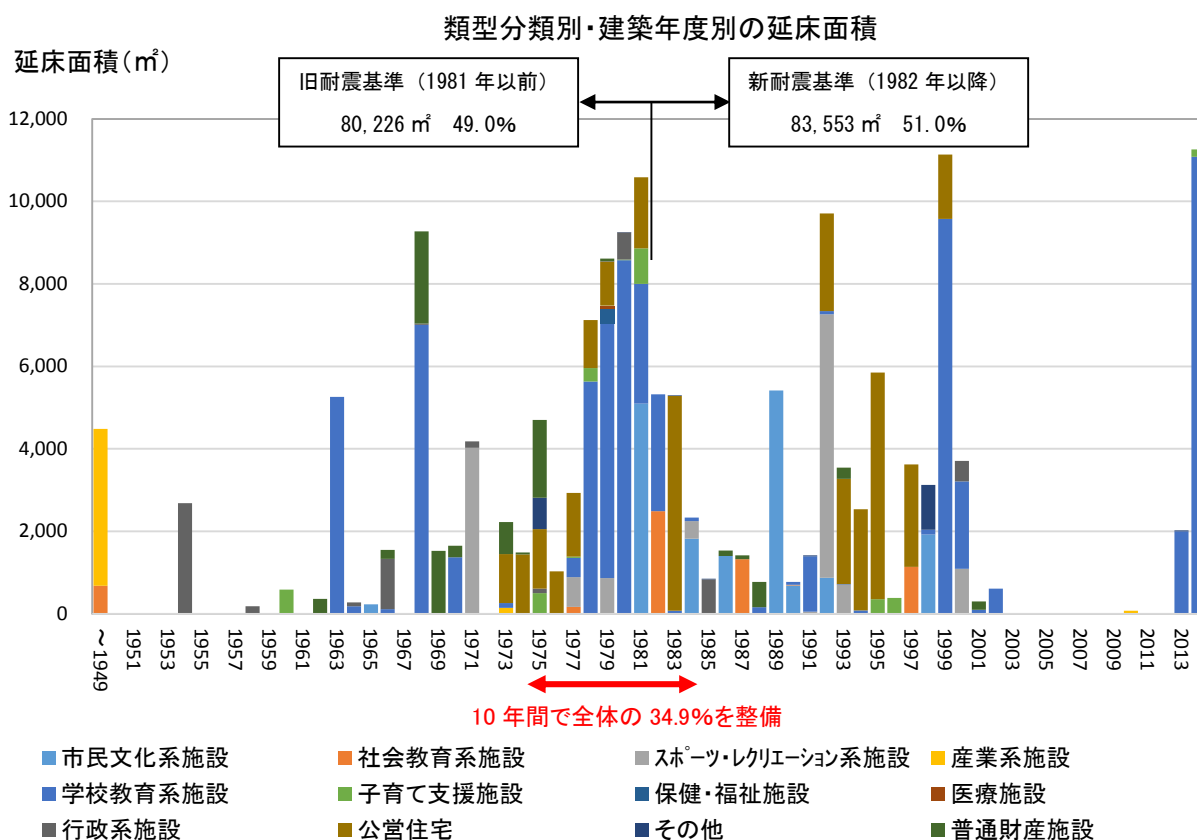
※原則として、平成 27 年 3 月 31 日現在の固定資産台帳データを使用しています。

(3) 建物系施設の類型分類別状況



類型分類別の延床面積を見ると、学校教育系施設が41.6%と最も多くなっています。次いで公営住宅19.9%、市民文化系施設10.6%、スポーツ・レクリエーション系施設8.7%と続き、これらで8割以上を占めています。

(4) 建物系施設の建築年度別延床面積

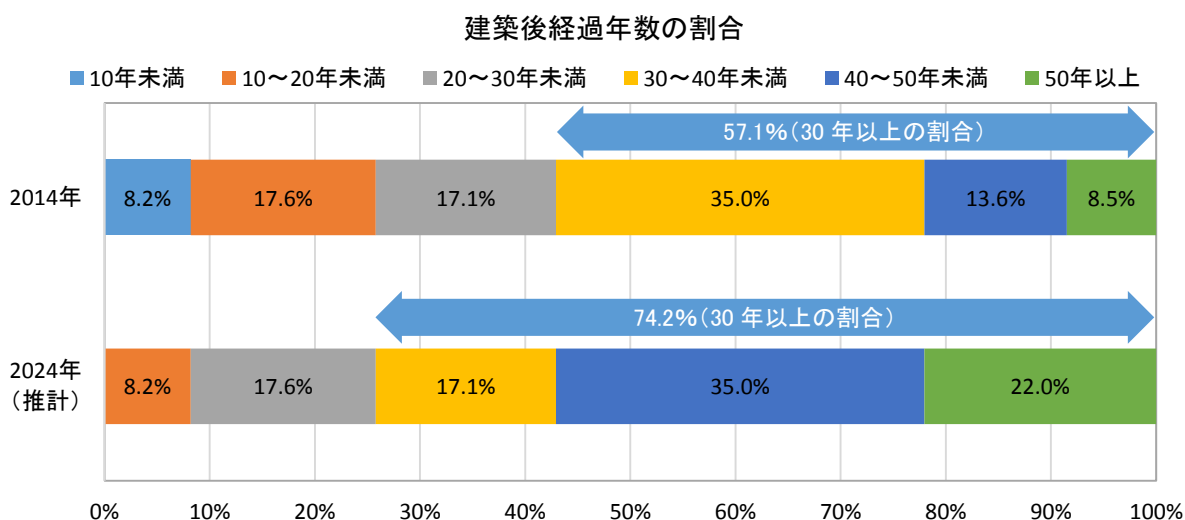


建築年度別の延床面積を見ると、1960（昭和 35）年頃から現在の公共施設が建築されていますが、特に 1970 年代後半～1980 年代前半（昭和 50 年代）に大きな“建築集中の山”があり、公営住宅や学校教育系施設、市民文化系施設（市民文化会館）、社会教育系施設（ふるさと歴史センター）などの大規模な公共施設が集中して建築されていることがわかります。この 10 年間で建築された公共施設の延床面積は 57,191.47 ㎡となり、全体の 34.9%にもなります。その後、1990 年代（平成 2 年～11 年）にも、“建築集中の山”が見られます。

また、建築基準法*改正前の 1981（昭和 56）年以前に建築された施設が 49.0%となっており、旧耐震基準の施設については、市有施設耐震化実施計画に基づき、耐震改修を行っています。

*1981（昭和 56）年の建築基準法（施行令）改正により、現行の新耐震基準が施行されました。1981（昭和 56）年 6 月 1 日以降に建築確認を受けた建築物に対して新耐震基準が適用されています。

(5) 建物系施設の老朽化状況



建築後経過年数の延床面積の割合を見ると、建築後30年以上経過した施設は57.1%となっています。また、単純計算では、10年後の2024(平成36)年にはさらに74.2%に増え、建物系施設の老朽化が深刻な問題となります。

建築後経過年数の上位20施設

経過年数	施設名称	建築年度	
1	60	市庁舎(本庁舎)	1954(昭和29)
2	54	中央学童保育所	1960(昭和35)
3	51	沼田小学校	1963(昭和38)
4	49	八向地区公民館	1965(昭和40)
5	48	市庁舎(東庁舎・西庁舎)	1966(昭和41)
6	46	新庄小学校	1968(昭和43)
7	44	八向中学校	1970(昭和45)
8	43	新庄市体育館	1971(昭和46)
9	41	公営住宅玉ノ木団地1号棟	1973(昭和48)
10	40	公営住宅玉ノ木団地2号棟	1974(昭和49)
11	39	公営住宅玉ノ木団地3号棟	1975(昭和50)
12	39	泉田保育所	1975(昭和50)
13	38	公営住宅玉ノ木団地4号棟	1976(昭和51)
14	38	公営住宅北新町団地2号棟	1976(昭和51)
15	37	陸上競技場メインスタンド	1977(昭和52)
16	37	本合海小学校	1977(昭和52)
17	37	新庄中学校(校舎)	1977(昭和52)
18	36	公営住宅北新町団地1号棟	1978(昭和53)
19	36	北辰小学校(体育館)	1978(昭和53)
20	36	升形児童館	1978(昭和53)

建築後経過年数の上位20施設を見ると、既に50年以上経過した施設が3施設あり、その他にも市庁舎や学校教育系施設(6校)、子育て支援施設(3か所)、公営住宅(6棟)など必要性の高い公共施設が上位を占めていることが分かります。

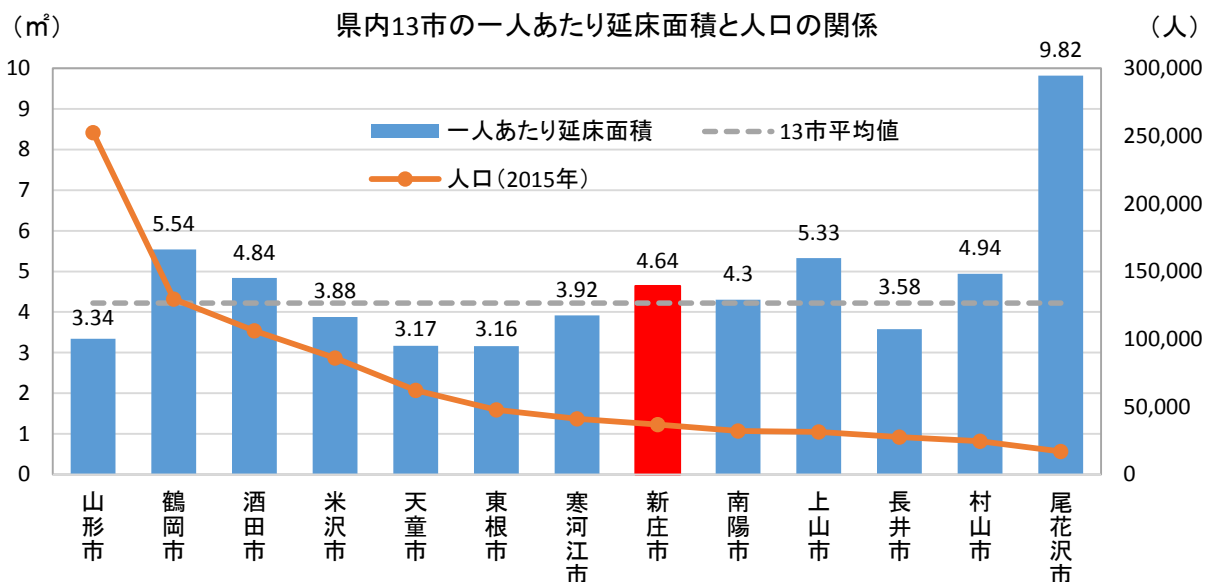
(6) 人口一人あたりの延床面積の比較

県内13市の人口と建物所有面積

市	人口(人) (2015年)	建物所有面積(m ²) (2013年度)	人口一人あたり 延床面積(m ²)
山形市	252,453	842,351	3.34
鶴岡市	129,630	717,565	5.54
酒田市	106,267	513,892	4.84
米沢市	86,010	333,969	3.88
天童市	62,236	197,318	3.17
東根市	47,865	151,247	3.16
寒河江市	41,266	161,961	3.92
新庄市	36,904	171,080	4.64
南陽市	32,284	138,891	4.30
上山市	31,584	168,458	5.33
長井市	27,716	99,269	3.58
村山市	24,696	122,065	4.94
尾花沢市	16,962	166,638	9.82
計	895,873	3,784,704	4.22

※人口は、2015年国勢調査によるものです。

※建物所有面積は、総務省「公共施設状況調経年比較表(平成18年度～平成25年度)」の平成25年度末残高を引用しました。

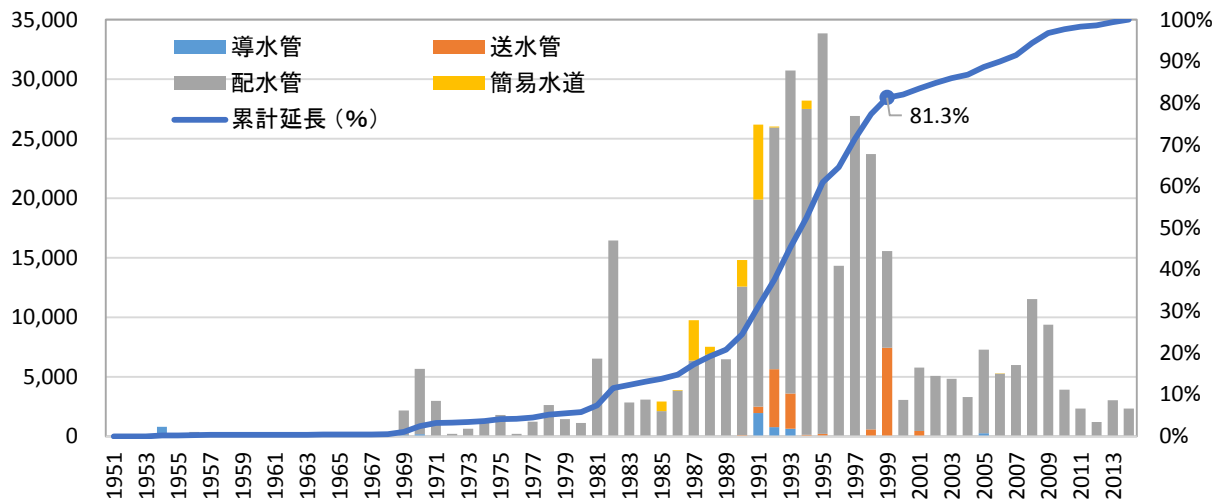


総務省が公表している「公共施設状況調経年比較表(2013年度決算)」によると、本市の建物所有面積は2013(平成25)年度末時点で171,080 m²となっています。これを2015年国勢調査の人口を用いて一人あたり延床面積を算出すると4.64 m²となり、県内13市では6番目に多く、平均値4.22 m²と比べて0.42 m²多い結果となっています。

(7) インフラ系施設の年度別整備状況

○上水道・簡易水道管きよ

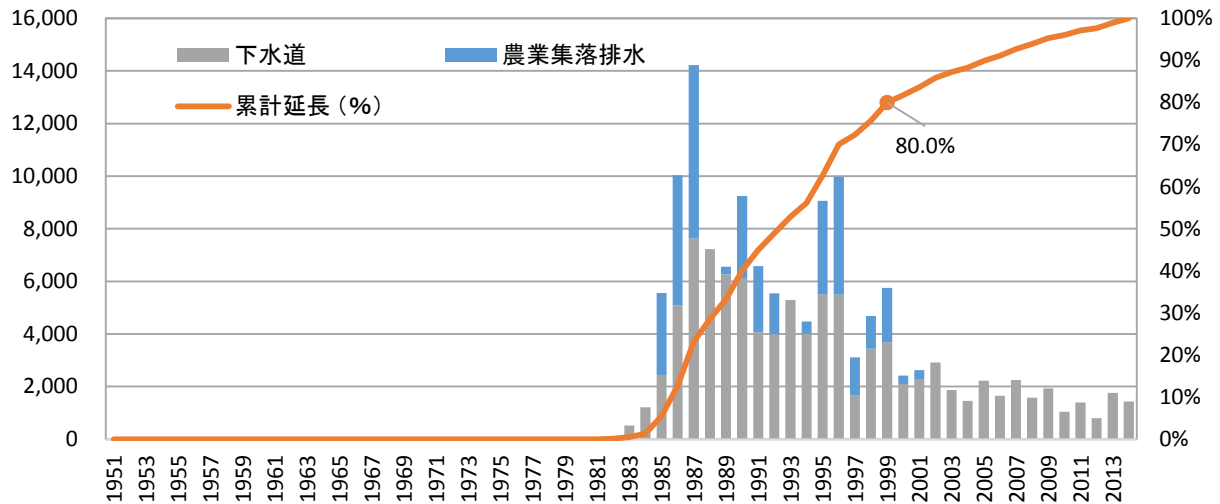
(m) 上水道・簡易水道 年度別整備延長と累計延長



上水道及び簡易水道の管きよは 1953（昭和 28）年から整備が進められ、1995（平成 7）年の 33,652m（年間）をピークとして、“整備集中の山”が形成されています。累計延長を見ても、1990（平成 2）年頃から急激に整備が進められていることが分かり、1999（平成 11）年には、現在の総延長の 81.3%が整備されています。

○下水道・農業集落排水管きよ

(m) 下水道・農業集落排水 年度別整備延長と累計延長



下水道及び農業集落排水の管きよは 1982（昭和 57）年から整備が進められ、1987（昭和 62）年の 14,224m（年間）をピークとして、上水道と同様に“整備集中の山”が形成されています。累計延長を見ても、1985（昭和 60）年頃から急激に整備が進められていることが分かり、1999（平成 11）年には、現在の総延長の 80.0%が整備されています。

○道路・橋りょう

道路及び橋りょうの年度別整備状況については、整備年度不明のものが多いため、年度別整備状況の記載を省略しています。整備延長等は、11 ページを参照してください。

3. 公共施設のコスト状況

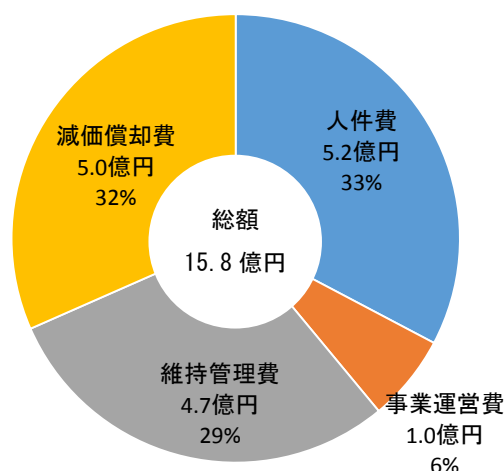
(1) 建物系施設の全体経費

本白書では、建物系施設に要する費用として、修繕費や光熱水費などの維持管理費、人件費、事業運営費に加えて、建物の取得（建築）費用を減価償却費※として算出し、それらを合わせて「フルコスト」と定義します。

フルコストによる分析を行うことで、更新（建替え）等も見据えた、今後の公共施設等のあり方の検討に役立てます。

2014（平成26）年度の建物系施設に要するフルコストは約15.8億円です。なお、内訳の人件費と事業運営費については、施設の維持管理にかかるコストと事業運営にかかるコストを分離できない場合のみ計上しています。

建物系施設に要するフルコスト



(グラフの内訳額と合計額は一致しません)

※減価償却費とは、建物の取得（建築）費を使用する期間（耐用年数）に応じて配分し、建物の使用や経年による価値の減少分をコストとみなしたものです。算出方法は、定額法を採用しています。

(2) 類型分類別のコスト

建物系施設に要するフルコスト（15.8億円）を市民一人あたりに換算※すると、年間42,813円かかっています。類型分類別では、学校教育系施設で11,489円、子育て支援施設で8,752円、市民文化系施設で5,934円の経費がかかっています。

※本市の人口は、平成27年国勢調査の人口36,904人で算出しています。

類型分類別の行政コスト計算書

(単位：百万円)

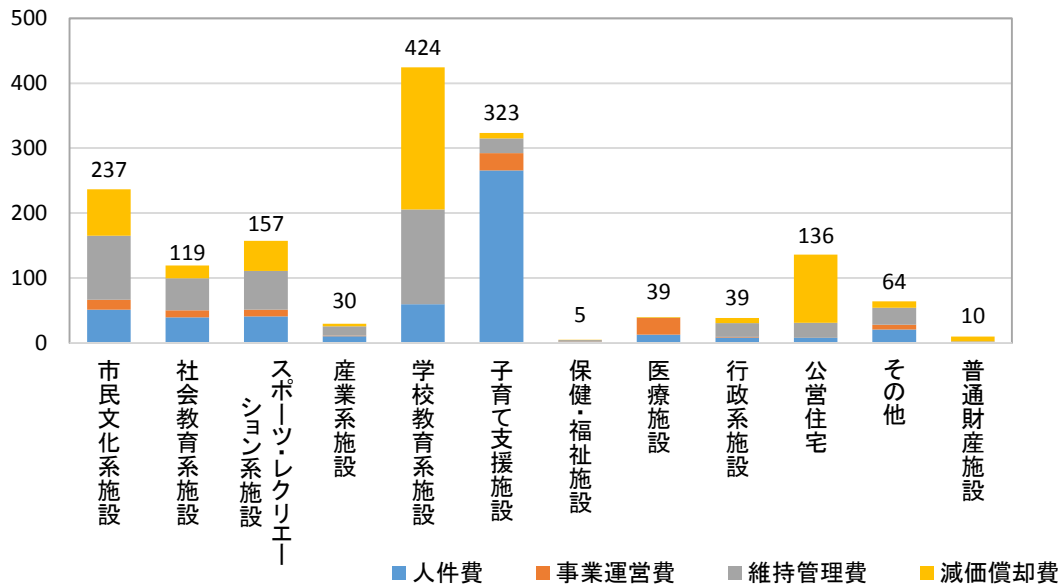
大分類	人件費	事業運営費	維持管理費	減価償却費	フルコスト※	利用料等収入	市の負担額※
市民文化系施設	51.0	15.7	98.6	71.3	236.6	29.3	207.3
社会教育系施設	39.4	10.7	49.4	19.9	119.3	4.8	114.6
スポーツ・レクリエーション系施設	40.7	10.7	59.7	46.1	157.2	13.4	143.7
産業系施設	10.2	0.8	14.7	3.8	29.5	0.4	29.0
学校教育系施設	59.7	0.0	146.0	218.5	424.3	0.0	424.3
子育て支援施設	265.4	27.0	22.6	8.3	323.3	61.1	262.2
保健・福祉施設	1.6	0.3	2.3	0.8	4.9	0.0	4.9
医療施設	12.7	25.6	0.0	0.8	39.2	33.5	5.6
行政系施設	8.2	1.3	20.8	8.3	38.6	0.7	37.9
公営住宅	7.8	0.0	23.2	104.7	135.8	103.0	32.7
その他	20.8	7.2	26.2	9.8	64.0	14.8	49.2
普通財産施設	0.2	0.0	2.1	7.7	10.0	1.0	9.0
計	518	99	465	500	1,582	262	1,320

※フルコスト＝人件費＋事業運営費＋維持管理費＋減価償却費

※市の負担額＝フルコスト－利用料等収入

(百万円)

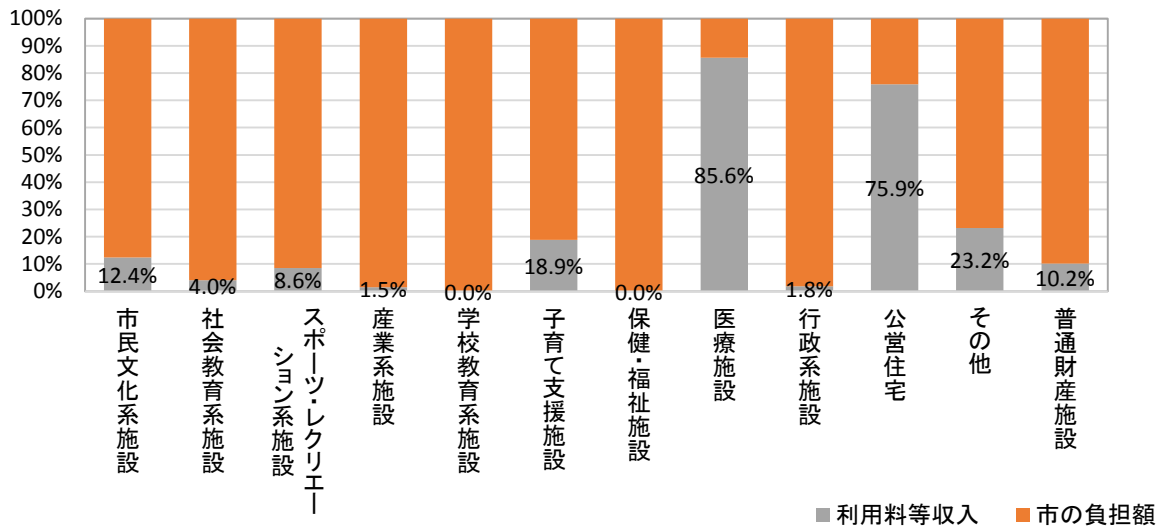
類型分類別のフルコスト内訳



類型分類別のフルコストを見ると、学校教育系施設が424百万円と最も高く、次いで子育て支援施設が323百万円、市民文化系施設が237百万円となっています。

割合では、公営住宅や学校教育系施設など延床面積の大きい施設の減価償却費の割合が高くなっています。また、子育て支援施設では人件費の割合が高いことが分かります。

フルコストに対する利用料等収入の割合



フルコストに対する利用料等収入[※]の割合を類型分類別に見ると、利用料等収入の割合が大きい施設は、医療施設で85.6%、公営住宅で75.9%となっています。一方で、市民が利用する機会の多い市民文化系施設では12.4%、スポーツ・レクリエーション施設では8.6%、社会教育系施設では4.0%と利用料等収入の割合が低く、市（税金）の負担割合が高いことがわかります。

※利用料等収入とは、施設を使用する方が負担する利用料及び使用料、保育料、市営住宅家賃などのほか、施設の目的外使用料の収入の合計です。

第4章 将来の改修・更新費用の推計

1. 建物系施設の更新費用推計

(1) 対象施設

第3章「2. 公共施設のストック状況」で示した施設に係わらず、普通会計の全ての公共施設を対象とします。ただし、更新（建替え）を想定していない普通財産施設や特別な管理が必要となる文化財施設は推計の対象から除外しています。対象となる施設の延床面積は、150,270 m²です。

【対象除外施設】

- ・普通財産施設（旧ポリテクセンター、旧中部牧場、大手会館等）
- ・文化財施設（旧矢作家住宅、旧積雪地方農山村研究資料館、エコロジーガーデン）

なお、上下水道施設（建物）は、インフラ系施設の更新費用推計に含まれます。

(2) 更新費用推計の条件

将来にわたり現状の施設規模・施設内容を維持することを前提に、今後40年間の改修・更新費用を推計しました。なお、推計の前提となる基本的な考え方や更新年数、更新単価などについては、原則として、財団法人地域総合整備財団が提供する公共施設更新費用試算ソフトを参考に設定しています。

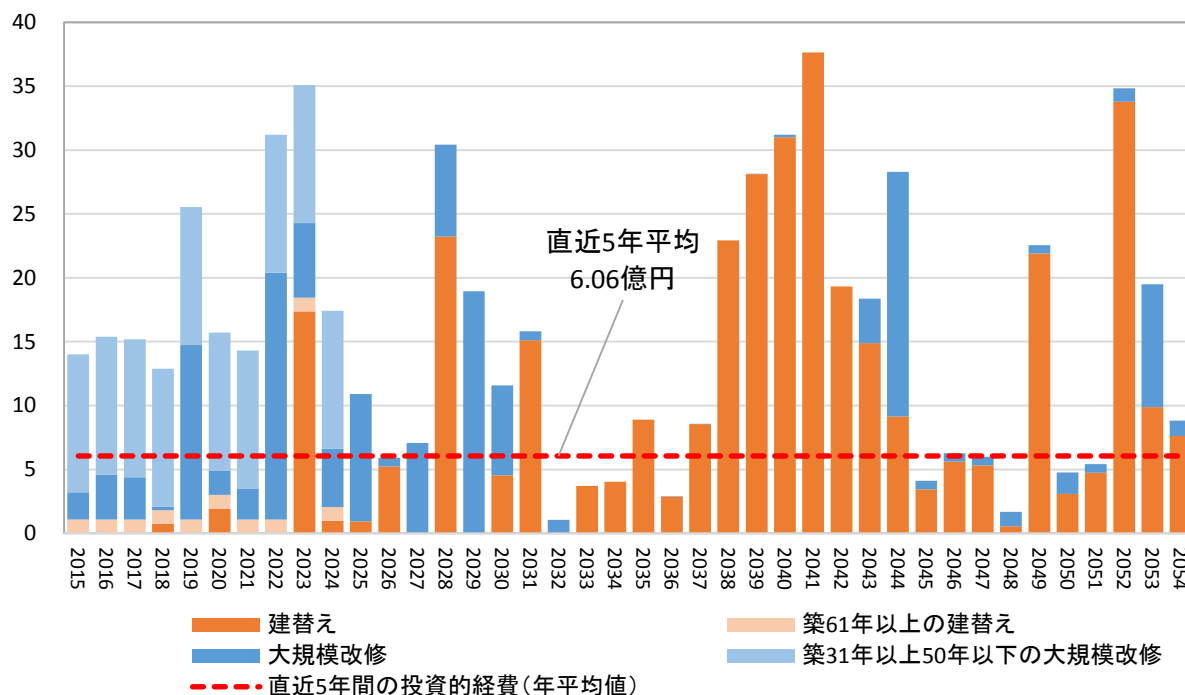
推計の前提条件は以下のとおりです。

- ・構造・用途に係わらず、建築後30年で大規模改修、建築後60年で更新（建替え）を行うこととします。
- ・既に大規模改修及び更新（建替え）の時期を過ぎているものについては、今後10年間で均等に改修及び更新（建替え）を行うこととします。ただし、建築後51年以上経ているものについては、大規模改修は行わずに60年を経た年度に建替えることとします。
- ・改修・更新単価は、施設類型により以下のとおりとします。

大分類名	更新単価 (万円/m ²)	大規模改修単価 (万円/m ²)
市民文化系施設	40	25
社会教育系施設	40	25
スポーツ・レクリエーション系施設	36	20
産業系施設	40	25
学校教育系施設	33	17
子育て支援施設	33	17
保健・福祉施設	36	20
医療施設	40	25
行政系施設	40	25
公営住宅	28	17
公園	33	17
その他	36	20

(3) 建物系施設の更新費用推計額

(億円) 建物系施設の更新費用推計(40年間)



	40年間総額 (試算)	40年間の 年平均	
建替え費用	367.8 億円	9.20 億円	
大規模改修費用	258.0 億円	6.45 億円	
計	625.8 億円	15.65 億円	2.6倍

直近5年間の
投資的経費年平均
6.06 億円

前述の条件で算出した今後40年間の改修・更新費用総額は625.8億円で、年平均では15.65億円となります。直近5年間(2009年～2014年)の投資的経費を積算すると、年平均6.06億円となり、比較すると約2.6倍の経費となります。

“建築集中の山”と同様に“更新集中の山”が現れ、ピーク時には毎年20～30億円以上かかると推計されています。これを見ると、この経費を確保し、全ての公共施設を維持していくことは極めて難しい状況です。

なお、萩野学園建築(2012～2014年)に係る費用(約29.9億円)は、影響が大きいため直近5年間(2009年～2014年)の投資的経費から除外しています。

2. インフラ系施設の更新費用推計

(1) 更新費用推計の条件

インフラ系施設については、下記①～④の資産ごとに更新年数及び更新単価を設定し、今後40年間で更新に要する費用を算出しています。

なお、平成19年度行政投資実績より、建物系施設とインフラ系施設（道路、橋りょう、上水道、下水道）を合わせると、市町村の行政投資総額の約9割を占めており、本市において作成した固定資産台帳のデータからも同様の結果が見られるため、本市の投資額を概ね把握できると推定し、下記①～④以外のインフラ系施設については、今回の更新費用算出には含めません。

また、上下水道施設（建物）については、建物系施設の更新費用推計にのり加算しています。

①道路

道路は、以下の分類別面積に対して、それぞれの面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、それぞれの更新単価を乗じることにより算出します。

分類	更新年数	更新単価
1級（幹線）市道	15年	4,700円/㎡
2級（幹線）市道	15年	4,700円/㎡
その他の市道	15年	4,700円/㎡

②橋りょう

橋りょうは、更新年数経過後に現在と同じ延べ面積等で更新すると仮定し、以下の構造別年度別面積に対し、それぞれの更新単価を乗じることにより算出します。更新年数は60年としました。更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、負担を分散軽減できるように5年間で均等に割り当てます。また、整備年度不明のものについては、40年間で均等に割り当てます。

構造	更新年数	更新単価
PC橋	60年	425千円/㎡
RC橋	60年	425千円/㎡
鋼橋	60年	500千円/㎡

③上水道

上水道は、更新年数経過後に現在と同じ延長長さで更新すると仮定し、年度別管種・管径別延長長さにそれぞれの更新単価を乗じることにより算出します。更新年数は40年、更新単価は、導水管及び送水管、配水管に分類して、管径別の単価を用います。更新年数を既に経過し、更新時期を迎えているものについては、負担を分散軽減できるように5年間で均等に割り当てます。

管種・管径区分		更新単価 (千円/m)	管種・管径区分		更新単価 (千円/m)
導水管・送水管	300mm未満	100	配水管	150mm以下	97
	300～500mm未満	114		200mm以下	100
	500～1000mm未満	161		250mm以下	103
	1000～1500mm未満	345		300mm以下	106
	1500～2000mm未満	742		350mm以下	111
	2000mm以上	923		400mm以下	116
				450mm以下	121
				500mm以下	128
				550mm以下	128
				600mm以下	142
				700mm以下	158
				800mm以下	178
				900mm以下	199
				1000mm以下	224
				1100mm以下	250
				1200mm以下	279
				1350mm以下	628
				1500mm以下	678
				1650mm以下	738
			1800mm以下	810	
			1801mm以上	923	

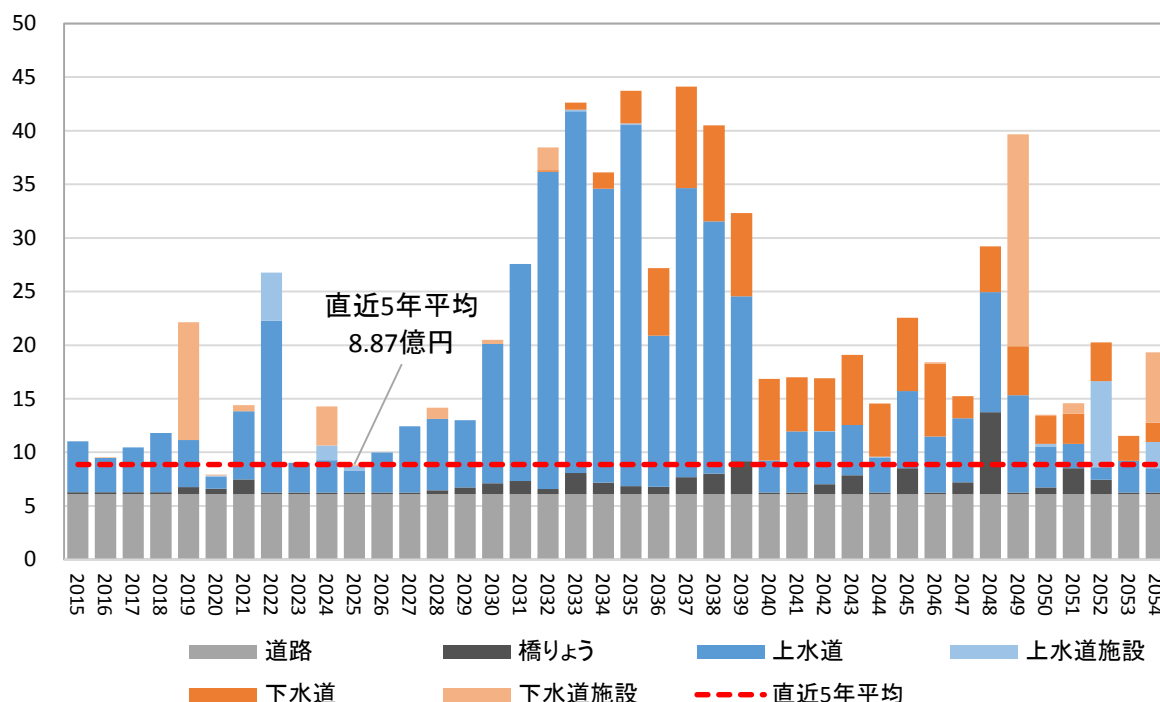
④下水道

下水道は、更新年数経過後に現在と同じ延長長さで更新すると仮定し、年度別延長長さに更新単価を乗じることにより算出します。更新年数は50年、更新単価は124千円/mとしました。

(2) インフラ系施設の更新費用推計額

(億円)

インフラ系施設の更新費用推計(40年間)



	40年間総額 (試算)	40年間の 年平均
道路	243.4 億円	6.09 億円
橋りょう	38.8 億円	0.97 億円
上水道	404.1 億円	10.10 億円
下水道	151.1 億円	3.78 億円
計	837.4 億円	20.94 億円

直近5年間の
投資的経費年平均
8.87 億円

2.4 倍

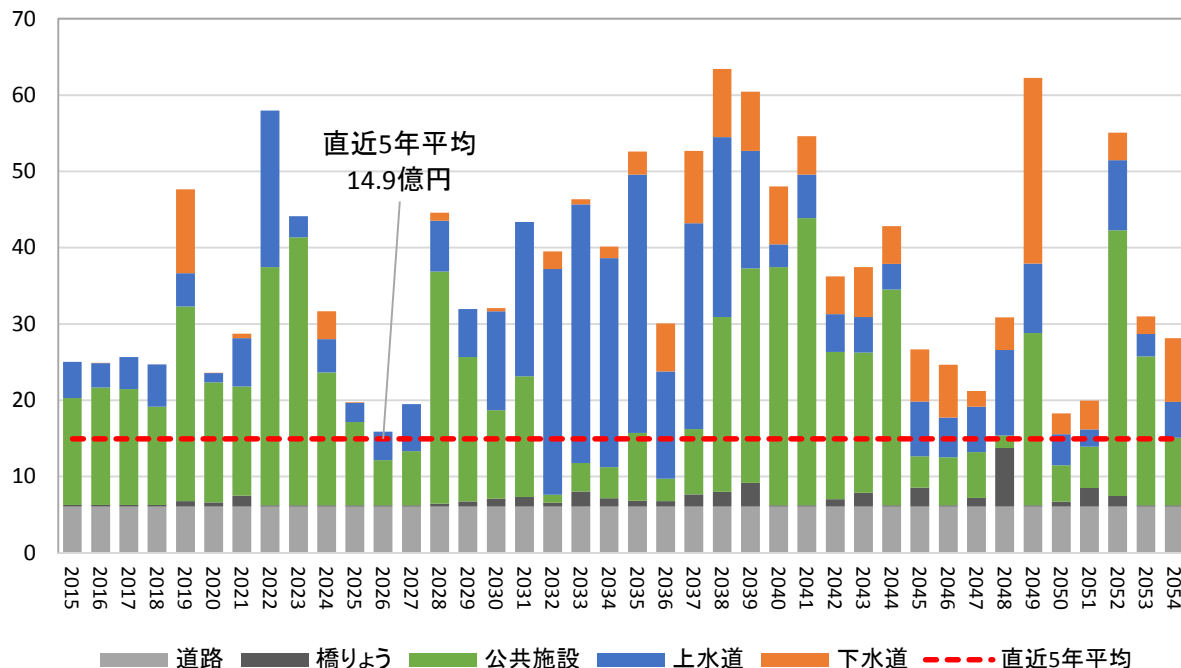
前述の条件で算出した今後40年間の改修・更新費用総額は837.4億円で、年平均では20.94億円となります。直近5年間(2009年～2014年)の投資的経費を積算すると、年平均8.87億円となり、比較すると約2.4倍の経費となります。

上水道は1990年代、下水道は1980～1990年代を中心に整備が進められており、2030年代に“更新集中の山”が現れています。ピーク時には毎年30～40億円以上かかると推計されており、計画的な更新が求められます。

3. 公共施設全体の更新費用推計

(億円)

建物系施設とインフラ系施設の更新費用推計(40年間)



	40年間総額 (試算)	40年間の 年平均		直近5年間の 投資的経費年平均
建物系施設	625.8億円	15.65億円	2.5倍 ↔	6.06億円
インフラ系施設	837.4億円	20.94億円		8.87億円
計	1,463.2億円	36.6億円		14.9億円

建物系施設とインフラ系施設を合わせた今後40年間の更新費用総額は1,463.2億円で、年平均では36.6億円となります。直近5年間(2009年～2014年)の投資的経費を積算すると、年平均14.9億円となり、比較すると約2.5倍の経費となります。毎年21.7億円が不足することになり、ピーク時には年間50億円以上の更新費用がかかる時期もあることが分かります。

第5章 類型分類別の状況と課題

本章では、建物系施設の類型分類別に、施設の築年数や延床面積、利用者数やコストといった情報を基に分析していきます。情報収集年度は、2014（平成26）年度となります。

なお、施設毎のデータは「施設カルテ」から引用していますので、詳細は「施設カルテ」（市ホームページ掲載）をご参照ください。

次ページ以降の表の見方を簡単に解説します。

◎基本情報

類型分類別の施設について、基本的な情報を整理しています。

項目	説明
運営主体	主として施設の管理・運営をしている団体。 「直営」…新庄市が直接運営している 「指定管理」…指定管理者制度を導入している 「一部委託」…管理業務の一部を委託している 「全部委託」…管理業務の全てを委託している
代表建築年度	施設内の主たる建物が建築された年度。
築年数	2014（平成26）年度末時点での建築後の経過年数。 30年以上を経過している場合は、赤字にしています。
利用者数	2014（平成26）年度に施設を利用した人数。 学校・保育所等の場合は幼児・児童・生徒数を、公営住宅の場合は入居者数を表記しています。
耐震化状況	耐震診断や耐震改修の状況を示しています。 「◎」…新耐震基準（1981年6月1日改正）の施設 「○」…耐震改修を行った施設 「●」…耐震強度が確認できた施設 「×」…耐震強度が不足しているものや診断を行っていない施設

◎経費情報

類型分類別の施設について、経費に係る情報を整理しています。

項目	説明
人件費	施設管理及び事業運営にかかる人件費。 ※学校教育系施設にかかる教職員及び調理士の人件費は含めません。
事業運営費	物品購入費など事業を運営するためにかかる経費。 ※施設の維持管理にかかる経費ではありませんが、指定管理者制度導入の施設など、維持管理と分離できない場合のみ計上しています。
維持管理費	光熱水費や維持管理委託料、修繕費など施設維持にかかる経費。
減価償却費	建物の取得（建築）費を使用する期間（耐用年数）に応じて配分し、建物の使用や経年による価値の減少分をコストとみなしたものの。
フルコスト	人件費＋事業運営費＋維持管理費＋減価償却費
利用者一人あたりフルコスト	フルコストを施設の利用者数で除した額。
利用料等収入	施設使用者が負担する使用料及び利用料、賃貸借料や目的外使用料等の収入の合計。

(1) 市民文化系施設

◎基本情報

中分類	施設名称	運営主体	代表 建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	利用者数 (人)	耐震化 状況	大規模 改修年度
文化施設	市民文化会館	指定管理	1981	33	5,097.82	82,373	○	
集会施設	市民プラザ	指定管理	1989	25	5,415.35	121,114	◎	
	わくわく新庄	指定管理	1998	16	1,923.00	51,493	◎	
	山屋セミナーハウス	指定管理	1984	30	1,823.28	14,259	◎	
	萩野地区公民館	直営	1990	24	691.36	12,789	◎	
	八向地区公民館	直営	1965	49	231.40	4,709	×	
	昭和活性化センター	一部委託	1992	22	877.65	3,368	◎	
	農村環境改善センター	一部委託	1986	28	1,401.50	7,395	◎	
	合計				17,461.36	297,500		

◎経費情報

施設名称	人件費 (円)	事業運営費 (円)	維持管理費 (円)	減価償却費 (円)	フルコスト (円)	利用者 一人あたり フルコスト (円/人)	利用料等 収入 (円)
市民文化会館	13,894,570	7,491,424	39,157,007	19,591,911	80,134,912	973	8,743,850
市民プラザ	13,926,663	4,272,998	30,491,847	20,369,722	69,061,230	570	9,496,090
わくわく新庄	7,592,745	2,119,841	11,793,289	5,192,100	26,697,975	518	3,804,840
山屋セミナーハウス	8,443,280	1,591,847	8,110,801	10,165,486	28,311,414	1,986	1,991,600
萩野地区公民館	3,254,507	0	3,904,009	3,685,015	10,843,531	848	191,920
八向地区公民館	3,254,507	0	800,909	0	4,055,416	861	86,630
昭和活性化センター	312,320	67,197	1,514,535	5,188,435	7,082,487	2,103	125,750
農村環境改善センター	312,320	115,942	2,800,585	7,156,421	10,385,268	1,404	526,759
合計	50,990,912	15,659,249	98,572,982	71,349,090	236,572,233		24,967,439

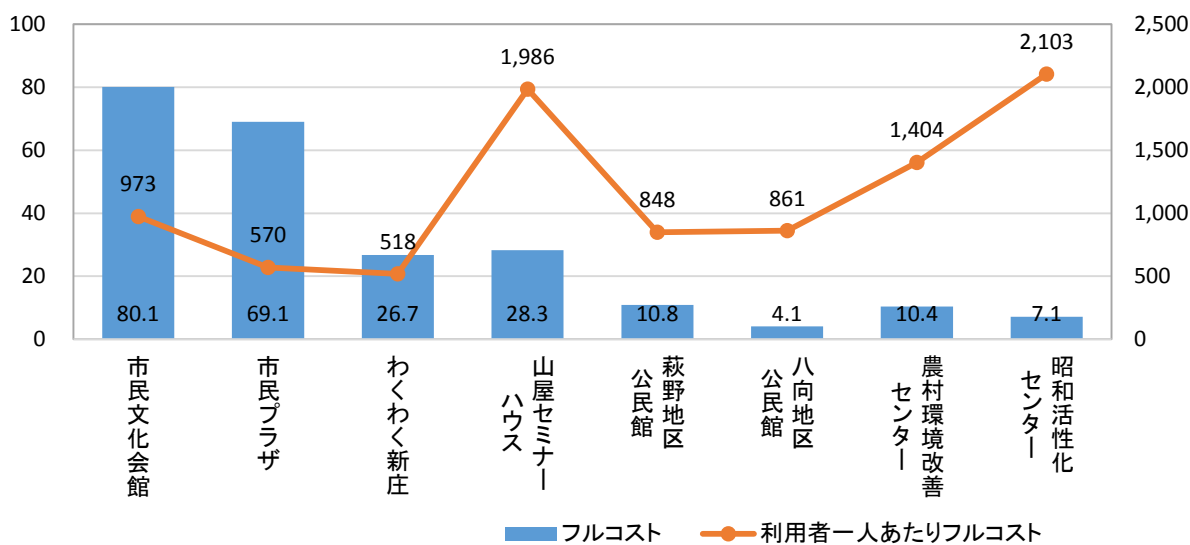
※市民文化系施設の人件費は、維持管理と事業運営に分離することが困難なため、事業運営に係る人件費も含まれています

○市民文化会館や市民プラザなどの市民文化系施設は 8 施設、延床面積は合計 17,461.36 ㎡で、公共施設全体の 10.6%となっています。

○年間のフルコストは合計 237 百万円となり、公共施設全体の 15.0%を占めています。そのうち、光熱水費や施設維持管理業務委託料などの維持管理費の割合が最も多く、98 百万円となっています。

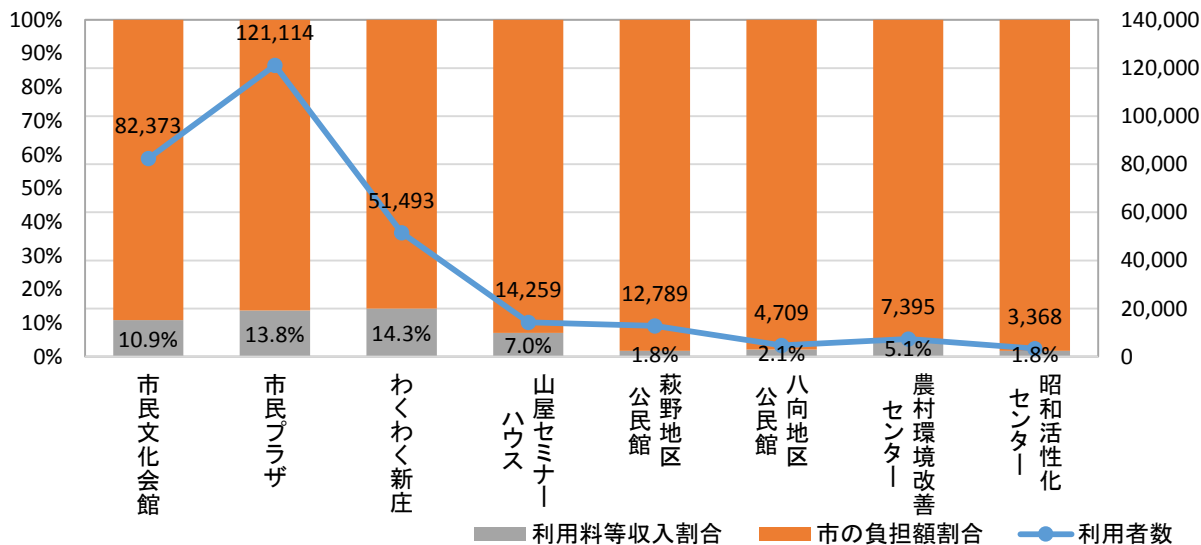
○八向地区公民館は建築後 49 年を経過し、耐震改修も実施していないことから、早急に検討が必要です。また、市民文化会館と山屋セミナーハウスも建築後 30 年以上経過しており、大規模改修を検討する時期に来ています。

(百万円) 施設別のフルコストと利用者一人あたりフルコスト (円/人)



○フルコストは、延床面積の大きい市民文化会館と市民プラザで高くなっていますが、利用者一人あたりフルコストを見ると、昭和活性化センターが 2,103 (円/人)、山屋セミナーハウスが 1,986 (円/人)、農村環境改善センターが 1,404 (円/人) と他の施設と比べて高くなっています。

フルコストに対する利用料等収入割合と利用者数 (人)



○施設別の利用料等収入割合と利用者数を見ると、利用者数の多い施設は利用料等収入の割合が比較的高くなっていますが、利用者数の少ない施設は利用料等収入の割合が低く、2%前後の施設も見られます。

(2) 社会教育系施設

◎基本情報

中分類	施設名称	運営主体	代表 建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	利用者数 (人)	耐震化 状況	大規模 改修年度
図書館	図書館	指定管理	1987	27	1,327.33	96,227	◎	
博物館等	ふるさと歴史センター	直営	1982	32	2,489.78	14,603	◎	2002
	雪の里情報館	指定管理	1997	17	1,820.67	15,355	◎	
	旧矢作家住宅	直営	1977	37	198.29	1,498	—	
	合計				5,836.07	127,683		

◎経費情報

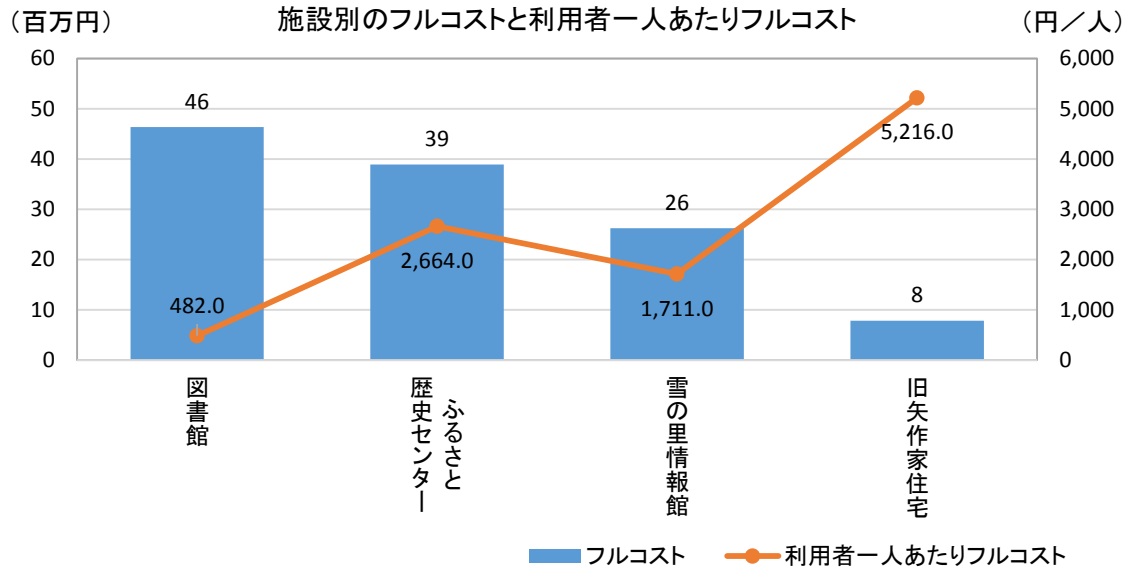
施設名称	人件費 (円)	事業運営費 (円)	維持管理費 (円)	減価償却費 (円)	フルコスト (円)	利用者 一人あたり フルコスト (円/人)	利用料等 収入 (円)
図書館	21,303,356	8,281,185	13,230,321	3,540,000	46,354,862	482	122,802
ふるさと歴史センター	7,418,530	0	21,606,056	9,876,806	38,901,392	2,664	3,896,306
雪の里情報館	8,004,665	2,406,253	9,475,553	6,388,842	26,275,313	1,711	772,121
旧矢作家住宅	2,655,578	0	5,082,485	74,804	7,812,867	5,216	0
合計	39,382,129	10,687,438	49,394,415	19,880,452	119,344,434		4,791,229

※社会教育系施設の人件費は、維持管理と事業運営に分離することが困難なため、事業運営に係る人件費も含まれています

○図書館、ふるさと歴史センターなどの社会教育系施設は4施設、延床面積は合計5,836.07㎡で、公共施設全体の3.6%となっています。一方で、年間のフルコストは、公共施設全体の7.5%を占めており、延床面積に比べてフルコストが高くなっています。

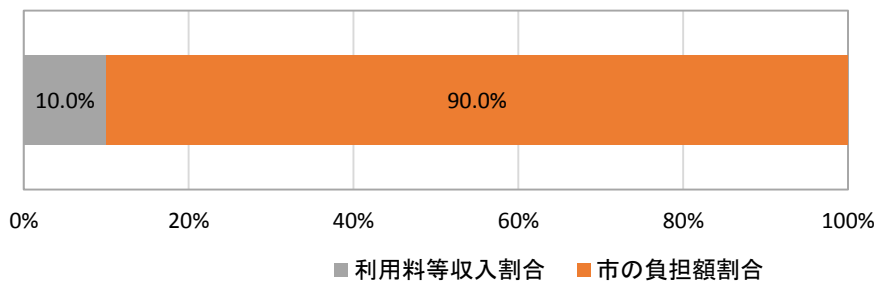
○社会教育系施設には、2つの文化財施設が含まれています。

旧矢作家住宅は国指定重要文化財に、雪の里情報館の旧積雪地方農山村研究資料館は国指定登録有形文化財となっており、今後も施設保存のための改修や維持管理経費がかかると見込まれます。



○図書館は、人件費及び事業運営費の割合が大きく、フルコストが46百万円と高くなっていますが、利用者数が比較的多く（1日あたり322人）、利用者一人あたりのフルコストは低くなっています。

ふるさと歴史センターのフルコストに対する利用料等収入割合



○社会教育系施設のうち、利用料（入館料）を徴収しているふるさと歴史センターの利用料等収入割合を見ると、フルコストに対する利用料等収入の割合は10.0%となっています。

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

◎基本情報

中分類	施設名称	運営主体	代表 建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	利用者数 (人)	耐震化 状況	大規模 改修年度
スポーツ 施設	新庄市体育館	指定管理	1971	43	4,076.40	43,844	○	
	武道館	指定管理	1979	35	864.94	14,909	○(予定)	
	市民球場	指定管理	1992	22	6,383.75	32,384	◎	
	陸上競技場	指定管理	1977	37	722.00	5,566	●	
レクリエーション・ 観光施設	市民スキー場	指定管理	2000	14	1,091.94	12,864	◎	
	市民プール	指定管理	1984	30	429.10	5,226	◎	
	屋内ゲートボール場	指定管理	1993	21	690.30	2,530	◎	
	合計				14,258.43	117,323		

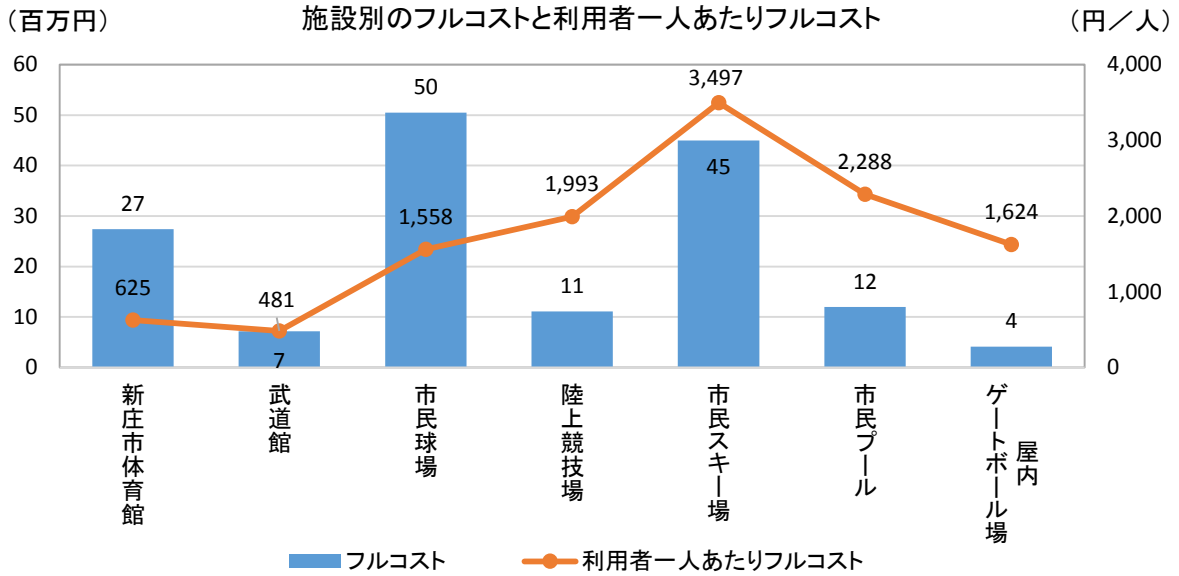
◎経費情報

施設名称	人件費 (円)	事業運営費 (円)	維持管理費 (円)	減価償却費 (円)	フルコスト (円)	利用者 一人あたり フルコスト (円/人)	利用料等 収入 (円)
新庄市体育館	8,026,802	3,007,848	12,267,796	4,097,684	27,400,130	625	3,949,314
武道館	3,149,221	385,876	3,629,943	0	7,165,040	481	1,240,024
市民球場	6,090,005	3,644,950	16,828,714	23,898,183	50,461,852	1,558	2,240,842
陸上競技場	3,525,005	498,802	5,125,951	1,944,239	11,093,997	1,993	283,757
市民スキー場	16,513,922	2,528,558	17,415,392	8,529,395	44,987,267	3,497	4,777,450
市民プール	2,530,922	529,587	3,270,979	5,625,263	11,956,751	2,288	534,208
屋内ゲートボール場	858,880	93,955	1,160,029	1,994,920	4,107,784	1,624	421,442
合計	40,694,757	10,689,576	59,698,804	46,089,684	157,172,821		13,447,037

※スポーツ・レクリエーション系施設の人件費は、維持管理と事業運営に分離することが困難なため、事業運営に係る人件費も含まれています。

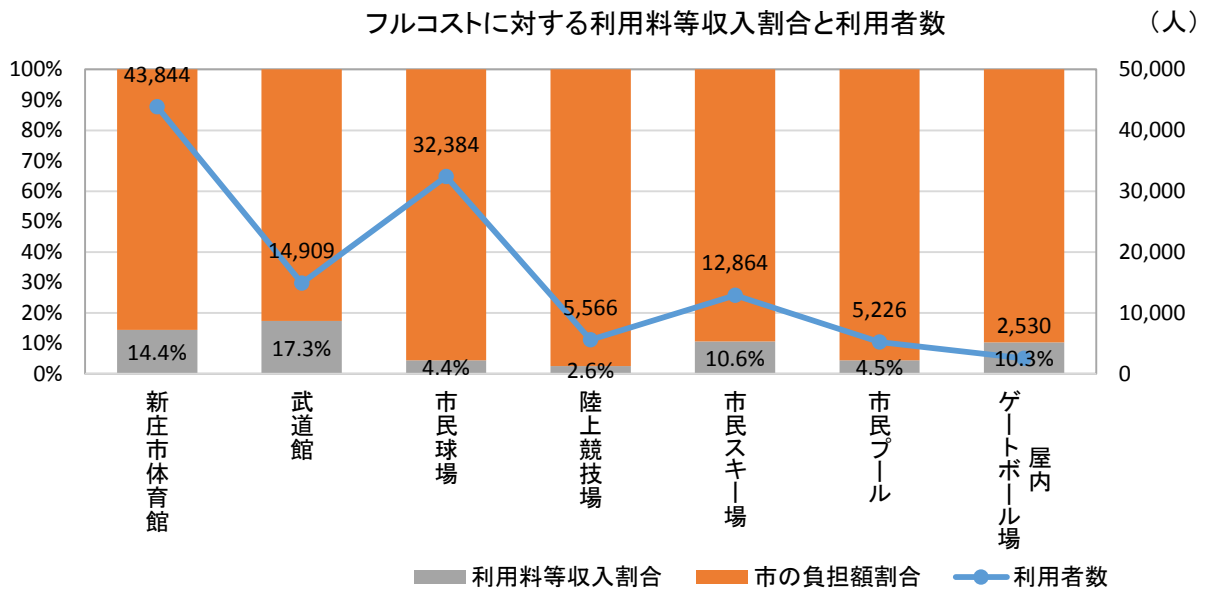
○スポーツ・レクリエーション系施設は7施設、延床面積は合計14,258.43㎡で、公共施設全体の8.7%となっています。

○建築後30年以上を経過している施設は4施設あり、全体的に老朽化が進んでいます。耐震改修については、新庄市体育館が2015(平成27)年に改修され、武道館は2016(平成28)年に改修予定です。



○年間のフルコストは合計 157 百万円となり、公共施設全体の 9.9%を占めています。施設別のフルコストを見ると、市民球場が 50 百万円と最も高く、次いで市民スキー場の 45 百万円となっています。

利用者一人あたりフルコストは、市民スキー場が 3,497 円と最も高くなっており、新庄市体育館と武道館は低くなっています。



○施設別の利用料等収入割合と利用者数グラフを見ると、武道館が最も高く 17.3%となっていますが、陸上競技場は 2.6%となっており、同じ分類の中でも施設によって利用料等収入の割合が大きく異なることがわかります。

(4) 産業系施設

◎基本情報

中分類	施設名称	運営主体	代表 建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	利用者数 (人)	耐震化 状況	大規模 改修年度
産業系施設	エコロジーガーデン	直営	1934	80	3,953.08	15,164	×	
	神室山避難小屋	直営	2010	4	79.50	—	◎	
	合計				4,032.58	15,164		

◎経費情報

施設名称	人件費 (円)	事業運営費 (円)	維持管理費 (円)	減価償却費 (円)	フルコスト (円)	利用者 一人あたり フルコスト (円/人)	利用料等 収入 (円)
エコロジーガーデン	10,249,620	0	14,658,042	502,880	25,410,542	1,676	449,000
神室山避難小屋	0	766,410	0	3,277,853	4,044,263	—	0
合計	10,249,620	766,410	14,658,042	3,780,733	29,454,805	—	449,000

○産業系施設は2施設、延床面積は合計4,032.58㎡で、公共施設全体の2.5%を占めています。

○エコロジーガーデンは、1934（昭和9）年に旧農林省蚕糸試験場新庄支場として建築され、2002（平成14）年2月に市に譲渡されました。国指定登録有形文化財となっており、耐震改修が未実施であります。保存活用と併せた改修を今後計画しています。

(5) 学校教育系施設

◎基本情報

中分類	施設名称	運営主体	代表 建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	児童 生徒数 (人)	耐震 状況	大規模 改修年度
小学校	新庄小学校	直営	1968	46	7,755.74	500	○	1994年
	沼田小学校	直営	1963	51	5,442.76	382	○	1989年
	日新小学校	直営	1999	15	11,540.13	721	◎	
	北辰小学校	直営	1980	34	4,227.26	134	○	
	本合海小学校	直営	1981	33	2,870.06	65	○	
	升形小学校	直営	1982	32	3,022.85	51	◎	
中学校	新庄中学校	直営	1978	36	7,255.15	303	○	2002年
	明倫中学校	直営	1979	35	5,041.00	349	○	
	日新中学校	直営	1980	34	6,502.10	432	○	
	八向中学校	直営	1970	44	3,463.00	72	○	
義務教育学校	萩野学園	直営	2014	0	11,076.96	—	◎	
	合計				68,197.01	3,009		

◎経費情報

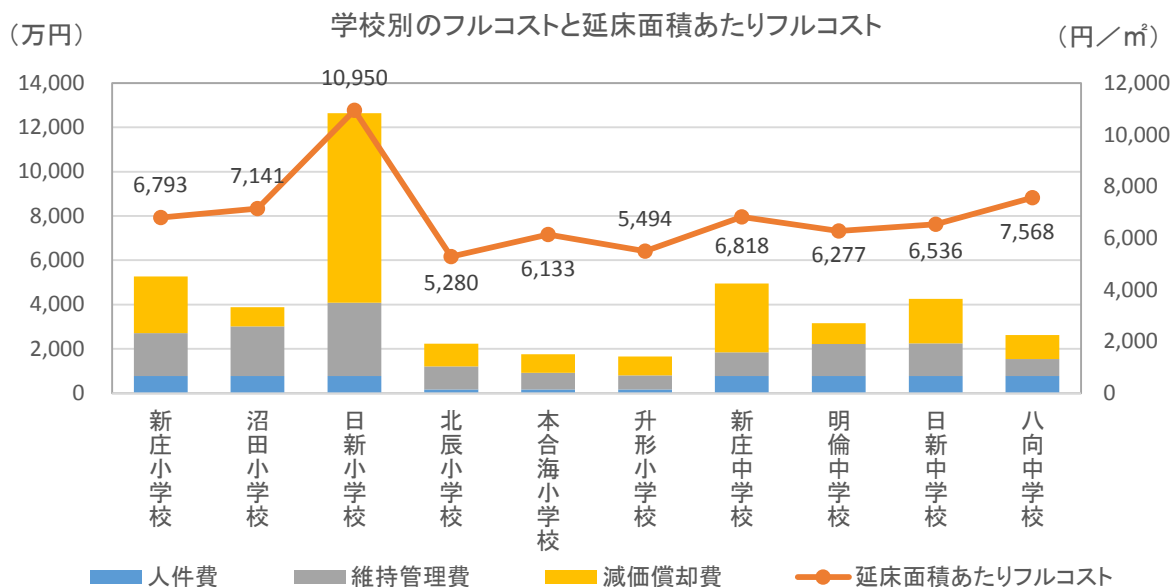
施設名称	人件費 (円)	事業運営費 (円)	維持管理費 (円)	減価償却費 (円)	フルコスト (円)	児童生徒 一人あたり フルコスト (円/人)	利用料等 収入 (円)
新庄小学校	7,808,000	0	19,348,834	25,525,152	52,681,986	105,364	0
沼田小学校	7,808,000	0	22,375,295	8,681,635	38,864,930	101,741	0
日新小学校	7,808,000	0	32,970,907	85,581,315	126,360,222	175,257	0
北辰小学校	1,688,000	0	10,351,994	10,281,047	22,321,041	166,575	0
本合海小学校	1,688,000	0	7,430,832	8,482,781	17,601,613	270,794	0
升形小学校	1,688,000	0	6,269,624	8,649,486	16,607,110	325,630	0
新庄中学校	7,808,000	0	10,631,615	31,028,351	49,467,966	163,261	0
明倫中学校	7,808,000	0	14,372,902	9,459,715	31,640,617	90,661	0
日新中学校	7,808,000	0	14,739,052	19,953,398	42,500,450	98,381	0
八向中学校	7,808,000	0	7,521,531	10,878,660	26,208,191	364,003	0
萩野学園	—	—	—	—	—	—	—
合計	59,720,000	0	146,012,586	218,521,540	424,254,126		

※学校教育系施設の人件費には、教職員及び調理士の人件費は含まれていません。

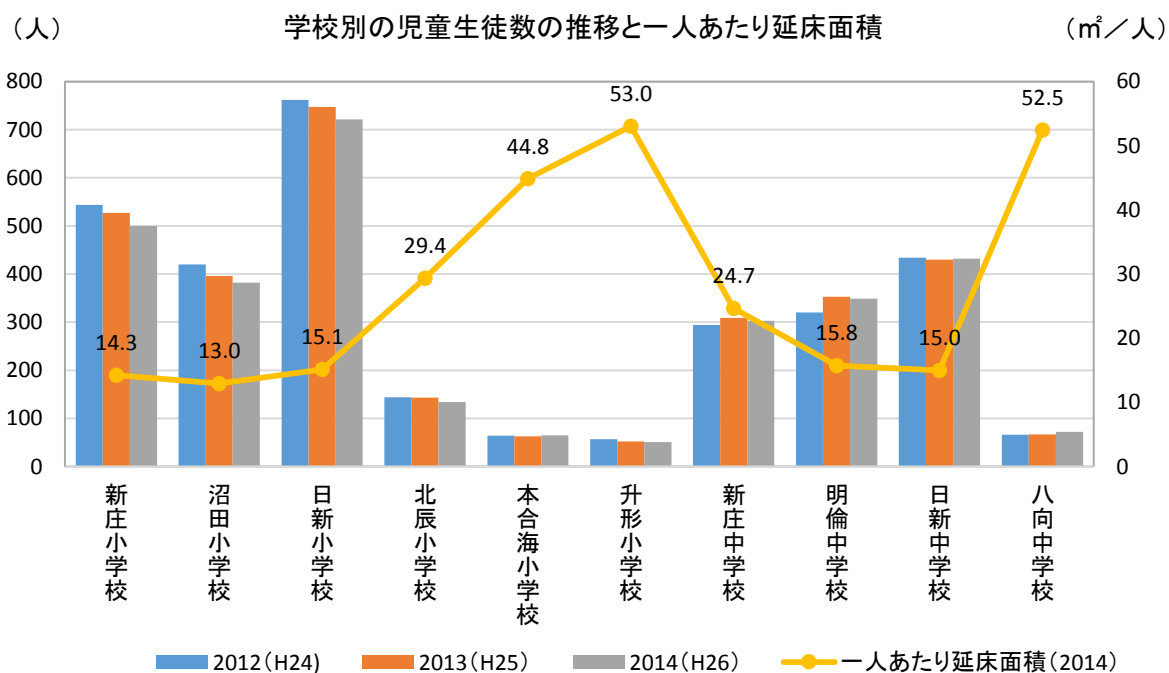
※萩野学園は平成27年開校のため、児童生徒数と経費情報のデータがありません。

○小中学校を含む学校教育系施設は11施設、延床面積は合計68,197.01㎡で、公共施設全体の41.6%を占めています。一方で、年間のフルコストは合計424百万円となり、公共施設全体の26.8%を占めており、延床面積あたりフルコストは他の類型よりも全般的に少なくなっています。

○耐震改修工事は全て完了していますが、建築後30年以上を経過している施設が9施設あり、老朽化が進んでいます。大規模改修を実施していない施設も6施設あり、計画的な改修・更新の計画が必要です。



○学校別の延床面積あたりフルコストを見ると、多くの学校で 5,000～7,000 円/㎡となっているのに対し、日新小学校の延床面積あたりフルコストが 10,950 円/㎡となっており、平均よりも極端に高くなっています。



○児童生徒数一人あたりの延床面積について、児童生徒数 300 名以上の学校では、一人あたりの延床面積が 13～16 ㎡/人となっており、平準化されていると言えますが、児童生徒数が少ない学校では、大きな差異が生じています。

(6) 子育て支援施設

◎基本情報

中分類	施設名称	運営主体	代表 建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	幼児 児童数 (人)	耐震化 状況	大規模 改修年度
幼保・ こども園	中部保育所	直営	1981	33	861.43	144	◎	
	泉田保育所	直営	1975	39	539.90	90	○	
幼児・ 児童施設	萩野児童センター	指定管理	1995	19	360.18	29	◎	
	本合海児童センター	指定管理	1996	18	388.60	14	◎	
	升形児童館	指定管理	1978	36	255.87	19	●	
	中央学童保育所	一部委託	1960	54	664.39	54	×	
	萩野放課後児童クラブ	一部委託	2014	0	182.11	—	◎	
	日新放課後児童クラブ	一部委託	1975	39	675.36	63	●	
	合計				3,927.84	119,589		

◎経費情報

施設名称	人件費 (円)	事業運営費 (円)	維持管理費 (円)	減価償却費 (円)	フルコスト (円)	幼児児童 一人あたり フルコスト (円/人)	利用料等 収入 (円)
中部保育所	123,502,230	13,847,874	6,508,425	2,656,383	146,514,912	1,017,465	28,507,390
泉田保育所	91,925,564	8,720,198	5,946,336	272,382	106,864,480	1,187,383	16,469,500
萩野児童センター	12,040,209	1,206,537	2,486,224	1,626,260	17,359,230	598,594	4,013,200
本合海児童センター	10,849,750	880,250	2,255,407	2,133,108	16,118,515	1,151,323	1,841,500
升形児童館	10,522,434	1,184,345	1,516,983	0	13,223,762	695,987	2,501,900
中央学童保育所	6,942,720	571,982	2,498,685	0	10,013,387	185,433	3,549,150
萩野放課後児童クラブ	—	—	—	—	—	—	—
日新放課後児童クラブ	9,662,760	557,582	1,362,759	1,617,401	13,200,502	209,532	4,246,855
合計	265,445,667	26,968,768	22,574,819	8,305,534	323,294,788		61,129,495

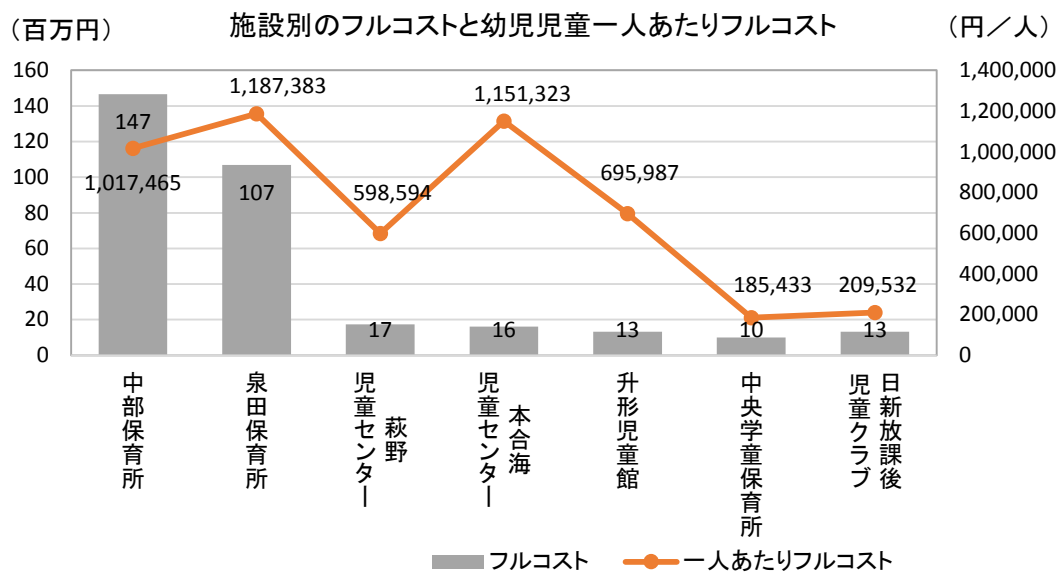
※子育て支援施設の人件費には、保育士等の事業運営に係る人件費が含まれています。

※萩野放課後児童クラブは平成27年開設のため、幼児児童数と経費情報のデータがありません。

○子育て支援施設は8施設、延床面積は合計3,927.84㎡で、公共施設全体の2.4%を占めています。一方で、年間のフルコストは合計323百万円となり、公共施設全体の20.4%を占めていますが、そのうち8割以上が人件費となっています。

○萩野児童センターと本合海児童センター以外の施設は、建築後30年以上を経過し、老朽化が進んでいます。

○中央学童保育所は、「市有施設耐震化実施計画」において、近い将来各小学校へ転換する予定であることから、耐震改修を実施しないこととしています。



○施設別のフルコストを見ると、中部保育所が最も高く 147 百万円となっています。幼児児童一人あたりフルコストでは、中部保育所、泉田保育所、本合海児童センターが 100 万円／人を超えています。

(7) 保健・福祉施設及び医療施設

◎基本情報

中分類	施設名称	運営主体	代表 建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	利用者数 (人)	耐震化 状況	大規模 改修年度
保健施設	保健センター	直営	1979	35	364.73	5,721	●	
医療施設	夜間休日診療所	一部委託	1979	35	70.88	4,475	●	
	合計				435.61	10,196		

◎経費情報

施設名称	人件費 (円)	事業運営費 (円)	維持管理費 (円)	減価償却費 (円)	フルコスト (円)	利用者 一人あたり フルコスト (円/人)	利用料等 収入 (円)
保健センター	1,561,600	264,694	2,268,796	766,692	4,861,782	850	0
夜間休日診療所	12,684,532	25,615,759	36,443	827,251	39,163,985	8,752	33,515,002
合計	14,246,132	25,880,453	2,305,239	1,593,943	44,025,767		33,515,002

○保健施設は、保健センターの1施設のみで、延床面積は合計364.73㎡となっています。

○医療施設は夜間休日診療所の1施設のみで、2006（平成18）年に保健センターの一部を改修し、複合施設として設置されました。夜間休日診療所部分の延床面積は70.88㎡となっています。

○夜間休日診療所は、事業運営費の割合が大きく、フルコストが39百万円となっていますが、利用料等収入が34百万円となっており、フルコストに対する利用料等収入の割合が85.6%と高くなっています。

(8) 行政系施設

◎基本情報

中分類	施設名称	運営主体	代表 建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	利用者数 (人)	耐震化 状況	大規模 改修年度
庁舎等	市庁舎	直営	1954	60	5,432.19	—	○(予定)	
その他 行政系施設	環境課備品倉庫	直営	1980	34	662.10	—	×	
	道路維持管理センター	直営	1985	29	374.06	—	◎	
	合計				6,468.35			

◎経費情報

施設名称	人件費 (円)	事業運営費 (円)	維持管理費 (円)	減価償却費 (円)	フルコスト (円)	利用者 一人あたり フルコスト (円/人)	利用料等 収入 (円)
市庁舎	6,246,400	1,287,830	20,431,721	5,178,139	33,144,090	—	686,419
環境課備品倉庫	1,952,000	0	176,315	2,352,197	4,480,512	—	0
道路維持管理センター	0	0	146,308	794,452	940,760	—	0
合計	8,198,400	1,287,830	20,754,344	8,324,788	38,565,362		684,419

○行政系施設の延床面積は合計 6,468.35 ㎡あり、公共施設全体の 3.9%を占めていますが、フルコストの割合は 2.4%と低くなっています。市庁舎以外の施設は、一般市民に開放していないため、フルコストは低くなっています。

○市庁舎(本庁舎)は建築後 60 年を経過しており、耐震改修が未実施となっていました。2016(平成 28)年に耐震改修を実施することとなっています。

(9) 公営住宅

◎基本情報

中分類	施設名称	運営主体	代表 建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	入居者数 (人)	耐震化 状況	大規模 改修年度
公営住宅	玉ノ木団地	直営	1973	41	6,829.09	225	●	
	野際団地	直営	1979	35	5,108.30	155	●	
	小桧室団地	直営	1992	22	7,363.23	182	◎	
	北新町団地	直営	1978	36	2,709.28	87	●	
	東山団地	直営	1983	31	5,204.75	204	●	
	定住促進住宅	直営	1995	19	5,488.01	158	◎	
	合計				32,702.66	1,011		

※代表建築年度は、団地内で最も古い住宅棟の建築年度を示しています。

◎経費情報

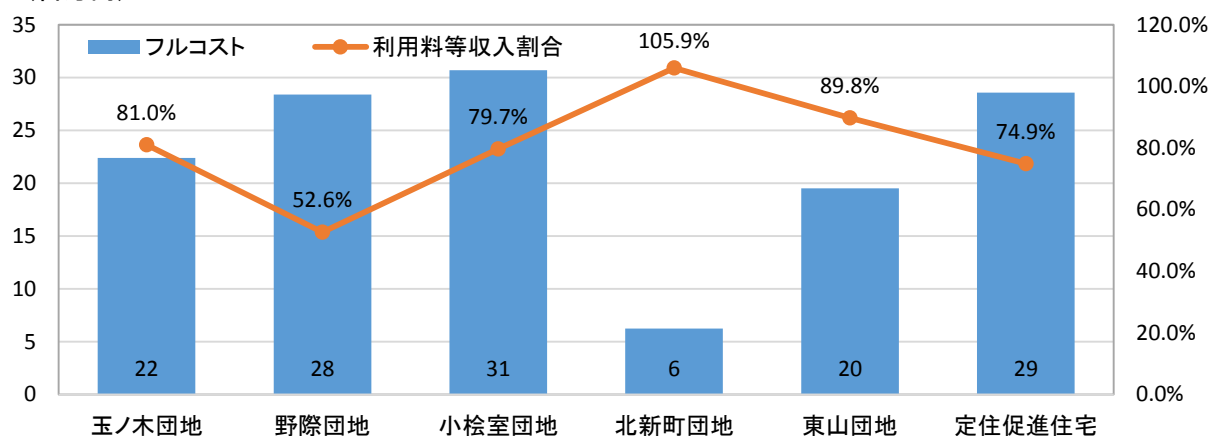
施設名称	人件費 (円)	事業運営費 (円)	維持管理費 (円)	減価償却費 (円)	フルコスト (円)	入居者 一人あたり フルコスト (円/人)	利用料等 収入 (円)
玉ノ木団地	2,186,240	0	7,250,081	12,937,828	22,374,149	99,441	18,127,642
野際団地	1,561,600	0	4,095,830	22,720,782	28,378,212	183,085	14,933,650
小桧室団地	1,561,600	0	3,984,431	25,152,493	30,698,524	168,673	24,455,250
北新町団地	936,960	0	926,669	4,356,022	6,219,651	71,490	6,587,000
東山団地	780,800	0	5,177,598	13,558,280	19,516,678	95,670	17,521,046
定住促進住宅	780,800	0	1,807,777	25,983,962	28,572,539	180,839	21,394,488
合計	7,808,000	0	23,242,386	104,709,367	135,759,753		103,019,076

○公営住宅は6施設(団地)、延床面積は合計32,702.66㎡で、公共施設全体の19.9%を占めています。一方で、年間のフルコストは合計136百万円となり、公共施設全体の8.6%を占めています。

○建築後30年以上経過している施設(団地)が4団地(12棟)あり、そのうち玉ノ木団地と北新町団地は1970年代に集中的に建築され、全棟が建築後30年以上を経過しています。

(百万円)

施設別のフルコストと利用料金等収入の割合



○公営住宅は、いわゆる家賃収入による利用料金等収入割合が全体で75.9%になっていますが、各住宅の利用料金等収入割合には差異が生じています。

(10) その他

◎基本情報

中分類	施設名称	運営主体	代表 建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	利用者数 (人)	耐震化 状況	大規模 改修年度
その他	新庄・最上さくらが丘斎苑	指定管理	1998	16	1,081.26	973	◎	
	生ごみ堆肥化施設	直営	1979	35	764.16	—	×	
公衆便所	横町公衆便所	全部委託	1983	31	11.80	—	◎	
	曙町第1公衆便所	全部委託	2006	8	8.00	—	◎	
	曙町第2公衆便所	全部委託	2007	7	8.00	—	◎	
	升形公衆便所	全部委託	2013	1	24.57	—	◎	
	二ツ屋公衆便所	全部委託	1998	16	4.00	—	◎	
	北本町公衆便所	全部委託	1985	29	10.48	—	◎	
	堀端公衆便所	全部委託	1979	35	11.78	—	×	
	本町公衆便所	全部委託	1980	34	5.33	—	×	
	戸沢家墓所拝観者用便所	直営	1991	23	20.46	—	◎	
	合計				1,949.84			

※新庄・最上さくらが丘斎苑の「利用者数」は、火葬件数を表しています。

◎経費情報

施設名称	人件費 (円)	事業運営費 (円)	維持管理費 (円)	減価償却費 (円)	フルコスト (円)	利用者 一人あたり フルコスト (円/人)	利用料等 収入 (円)
新庄・最上さくらが丘斎苑	11,893,474	3,044,756	22,344,065	8,778,000	46,060,295	47,338	14,816,361
生ごみ堆肥化施設	5,969,920	4,187,650	830,607	0	10,988,177	—	0
横町公衆便所	370,880	0	1,177,223	100,789	1,648,892	—	0
曙町第1公衆便所	370,880	0	58,449	85,853	515,182	—	0
曙町第2公衆便所	370,880	0	51,428	63,988	486,296	—	0
升形公衆便所	370,880	0	259,567	368,882	999,329	—	0
二ツ屋公衆便所	370,880	0	129,634	111,316	611,830	—	0
北本町公衆便所	370,880	0	433,141	107,895	911,916	—	0
堀端公衆便所	370,880	0	574,222	81,579	1,026,681	—	0
本町公衆便所	370,880	0	0	71,053	441,933	—	0
戸沢家墓所拝観者用便所	0	0	309,978	0	309,978	—	0
合計	14,860,514	3,044,756	25,337,707	9,769,355	53,012,332		14,816,361

○新庄・最上さくらが丘斎苑のフルコストは、46百万円となっておりますが、利用料等収入が15百万円あり、利用料金等収入割合は32.2%となっております。

○公衆便所の9カ所のフルコストは、合計で7百万円となっておりますが、維持管理費については、施設によって差異が生じています。

(11) 普通財産施設

◎基本情報

中分類	施設名称	運営主体	代表 建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	利用者数 (人)	耐震化 状況	大規模 改修年度
普通財産 施設	住吉町車庫	直営	2001	13	198.00	—	◎	
	堀端町物品倉庫	直営	1962	52	152.36	—	×	
	旧ポリテクセンター	直営	1969	45	4,897.44	—	×	
	旧中部牧場	直営	1975	39	2,149.69	—	×	
	旧柏木山分校	直営	1962	52	212.00	—	×	
	旧し尿処理場分室・車庫	直営	1966	48	221.38	—	×	
	大手会館	直営	1973	41	666.55	—	×	
	升形地区集会場	直営	1973	41	109.00	—	×	
	旧山屋キャンプ場	一部委託	1987	27	89.43	—	◎	
	合計				15,164.20			

◎経費情報

施設名称	人件費 (円)	事業運営費 (円)	維持管理費 (円)	減価償却費 (円)	フルコスト (円)	利用者 一人あたり フルコスト (円/人)	利用料等 収入 (円)
住吉町車庫	78,080	0	389,177	706,452	1,173,709	—	0
堀端町物品倉庫	7,808	0	299,024	0	306,832	—	0
旧ポリテクセンター	78,080	0	1,286,216	6,149,846	7,514,142	—	248,477
旧中部牧場	7,808	0	0	0	7,808	—	0
旧柏木山分校	7,808	0	0	0	7,808	—	0
旧し尿処理場分室・車庫	7,808	0	0	0	7,808	—	57,019
大手会館	7,808	0	0	805,106	812,914	—	699,152
升形地区集会場	7,808	0	0	0	7,808	—	0
旧山屋キャンプ場	7,808	0	130,000	0	137,808	—	11,616
合計	210,816	0	2,104,417	7,661,404	9,976,637		1,016,264

○普通財産施設 9 施設のうち、住吉町車庫と堀端町物品倉庫については、教育委員会及び選挙管理委員会で使用しています。他の 7 施設については、市内の法人または団体等へ賃貸し、施設の有効活用を図っています。

第6章 今後の取り組み

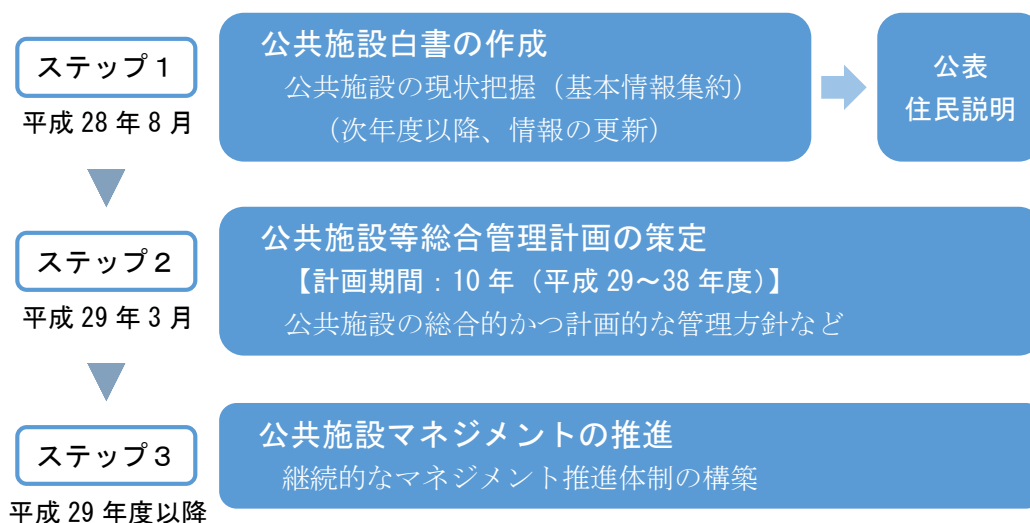
1. 情報の提供

本白書は、将来の公共施設のあり方を検討していくための基礎資料として位置付けており、公共施設の現状を市民の皆さんに広く知っていただく必要があることから、市ホームページや市報を通じて市民の皆さんに積極的に情報を提供していきます。

2. 公共施設等総合管理計画の策定

前章まで、本市の公共施設を取り巻く状況を述べてきましたが、現在本市が所有している公共施設等を将来にわたり維持していくことは、財政負担が大きく、非常に難しいと言わざるを得ません。このような状況を踏まえながら、公共施設全体の最適化に取り組むため、総務省から策定が要請されている「公共施設等総合管理計画」を平成28年度中に策定します。

「公共施設等総合管理計画」は、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針などを示すものであり、この方針を市民の皆さまに理解していただきながら、継続的に公共施設サービスが提供できるよう公共施設マネジメントに取り組みます。



資料「施設カルテ」

市ホームページで対象施設（下表）の基本情報、建物情報、管理運営情報などを公開しています。

施設 No.	施設名	施設 No.	施設名
01001	市民プラザ	10001	玉ノ木団地 1 号棟
01002	わくわく新庄	10002	玉ノ木団地 2 号棟
01003	山屋セミナーハウス	10003	玉ノ木団地 3 号棟
01004	萩野地区公民館	10004	玉ノ木団地 4 号棟
01005	八向地区公民館	10005	玉ノ木団地 5 号棟
01006	農村環境改善センター	10006	玉ノ木団地集会所
01007	昭和活性化センター	10011	野際団地 1 号棟
01011	市民文化会館	10012	野際団地 2 号棟
02001	図書館	10013	野際団地 3 号棟
02002	ふるさと歴史センター	10014	野際団地集会所ほか
02003	雪の里情報館	10021	小桧室団地 1 号館
02004	旧矢作家住宅	10022	小桧室団地 2 号館
03001	新庄市体育館	10023	小桧室団地 3 号館
03002	武道館	10024	小桧室団地集会所ほか
03003	市民球場	10031	北新町団地 1 号棟
03004	陸上競技場	10032	北新町団地 2 号棟
03011	市民スキー場	10033	北新町団地集会所
03012	市民プール	10041	東山団地 1 号棟
03013	屋内ゲートボール場	10042	東山団地 2 号棟
04001	エコロジーガーデン	10043	定住促進住宅（東山団地 3 号棟）
04002	神室山避難小屋	10044	定住促進住宅（東山団地 4 号棟）
05001	新庄小学校	11001	新庄・最上さくらが丘斎苑
05002	沼田小学校	11002	生ごみ堆肥化施設
05003	日新小学校	11011	横町公衆便所
05004	北辰小学校	11012	曙町第 1 公衆便所
05005	本合海小学校	11013	曙町第 2 公衆便所
05006	升形小学校	11014	升形公衆便所
05011	新庄中学校	11015	二ツ屋公衆便所
05012	明倫中学校	11016	北本町公衆便所
05013	日新中学校	11017	堀端公衆便所
05014	八向中学校	11018	本町公衆便所
05021	萩野学園	11019	戸沢家墓所拝観者用便所
06001	中部保育所	12001	住吉町車庫
06002	泉田保育所	12002	堀端町物品倉庫
06011	萩野児童センター	12003	旧ポリテクセンター
06012	本合海児童センター	12004	旧中部牧場
06013	升形児童館	12005	旧柏木山分校
06014	中央学童保育所	12006	旧し尿処理場分室・車庫
06015	萩野放課後児童クラブ	12007	大手会館
06016	日新放課後児童クラブ	12008	升形地区集会場
07001	保健センター	12009	旧山屋キャンプ場
08001	夜間休日診療所		
09001	市庁舎		
09011	環境課備品倉庫		
09012	道路維持管理センター		

新庄市公共施設白書

平成 28 年 8 月

発行 新庄市財政課

〒996-8501 山形県新庄市沖の町 10-37

TEL. 0233-22-2111 (代表)

E-mail. zaisei@city.shinjo.yamagata.jp